

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月10日

【発行者名】 みずほ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中村英剛

【本店の所在の場所】 東京都港区三田三丁目5番27号

【事務連絡者氏名】 商品開発部長 三木谷正直
連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号

【電話番号】 03-5232-7700

【届出の対象とした募集内国投資信託受益 MHAM TOPIXオープン証券に係るファンドの名称】

【届出の対象とした募集内国投資信託受益 上限2,000億円証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MHAM TOPIXオープン(以下「当ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会 は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。(以下同じ。)

（５）【申込手数料】

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成27年6月10日現在における手数料率の上限は1.62%（税抜1.5%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（8%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は、販売会社が別に定める単位とします。

申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 「自動けいぞく投資コース」を選択された申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

(7) 【申込期間】

平成27年6月11日から平成28年6月10日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が指定する期日までに販売会社にお支払いいただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を經由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金はお申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、平成19年1月4日より投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

（1） 【ファンドの目的及び基本的性格】

MHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

- *1 TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- *2 (株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- *3 (株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- *4 (株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- *5 当ファンドは、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- *6 (株)東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- *7 (株)東京証券取引所は、みずほ投信投資顧問(株)または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- *8 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<ファンドの特色>

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

運用にあたっては、当社が独自に開発した「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

2,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

- ・商品分類一覧表 （注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)	補足分類

単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産	
		資産複合	

・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表

(注) 当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) 資産複合	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	北米	
	年6回(隔月)	欧州	対象インデックス
	年12回(毎月)	アジア	日経225 TOPIX その他
	日々	オセアニア	
その他	中南米		
		アフリカ	
		中近東(中東)	
		エマージング	

当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式・一般」です。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
------	-------

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書又は投資信託約款において、TOPIX（東証株価指数）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

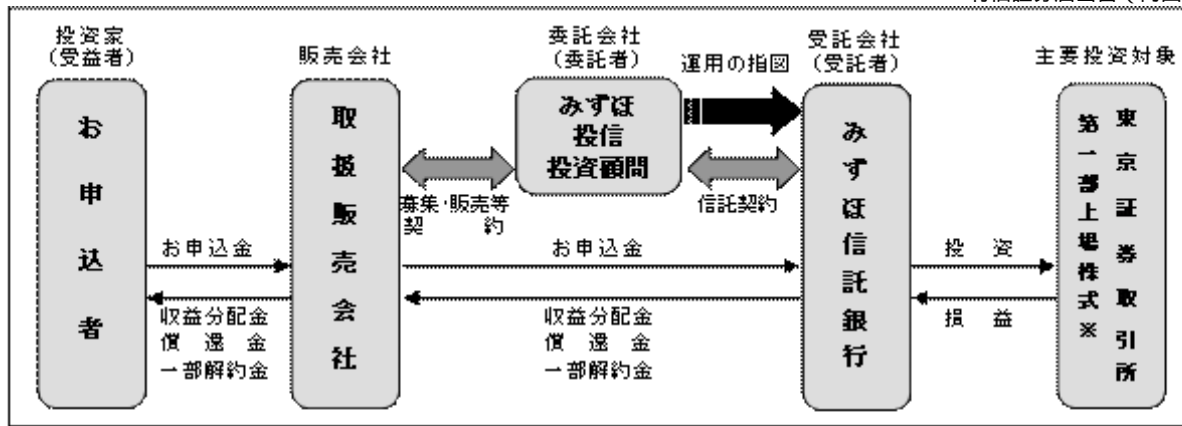
- (注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類していません。
- (注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。
- (注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) 【ファンドの沿革】

- 平成10年10月22日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
- 平成19年1月4日 投資信託振替制度へ移行
- 平成19年7月1日 当ファンドの名称を「富士TOPIXオープン」から「MHAM TOPIXオープン」に変更
当ファンドの主要投資対象である「富士TOPIXオープンマザーファンド」の名称を「MHAM TOPIXマザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「受益権の取扱いに関する契約」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行うとともに、自ら受益権の募集等、一部解約の実行の請求の受付け、ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

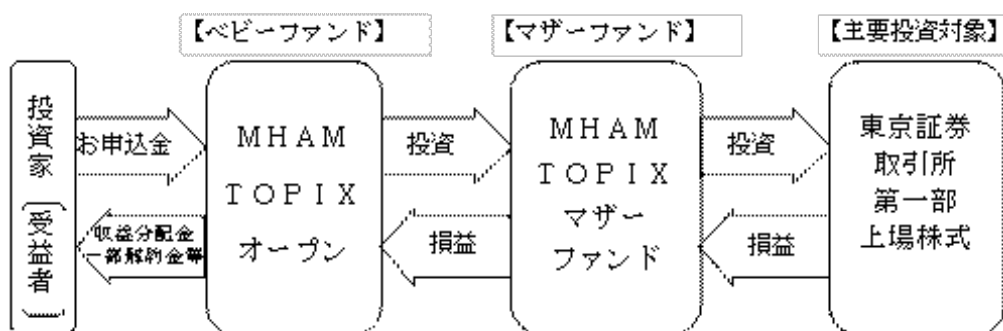
受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

※ 主要投資対象である東京証券取引所第一部上場株式には、主として、MHAM TOPIXマザーファンドを通じて投資を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「MHAM TOPIXマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

マザーファンドのほかに、株式等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成27年3月末日現在)

2. 会社の沿革

昭和39年5月26日	「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
平成9年10月1日	「株式会社第一勸業投資顧問」 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、 「第一勸業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
平成11年7月1日	「第一勸業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
平成19年7月1日	「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、 「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3. 大株主の状況(平成27年3月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

MHAM TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

2. 投資態度

- a. 主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用にあたっては、当社が独自に開発した「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

- 「日本株式マルチファクターモデル」とは、複数のリスクファクターによって株式のリターンを分解・説明するモデルです。このモデルを活用し、TOPIXに連動する銘柄群を効率的に選びます。

日本株式マルチファクターモデルは、1988年に構築以来、随時改良を加えている、みずほ投信投資顧問が独自に開発したモデルです。

- 投資する銘柄群について定期的に見直しを実施することにより、TOPIXに対する連動性を高めます。

- b. 現物株への投資よりTOPIX先物等を活用する方が有利と認められるときは、TOPIX先物等を活用することがあります。

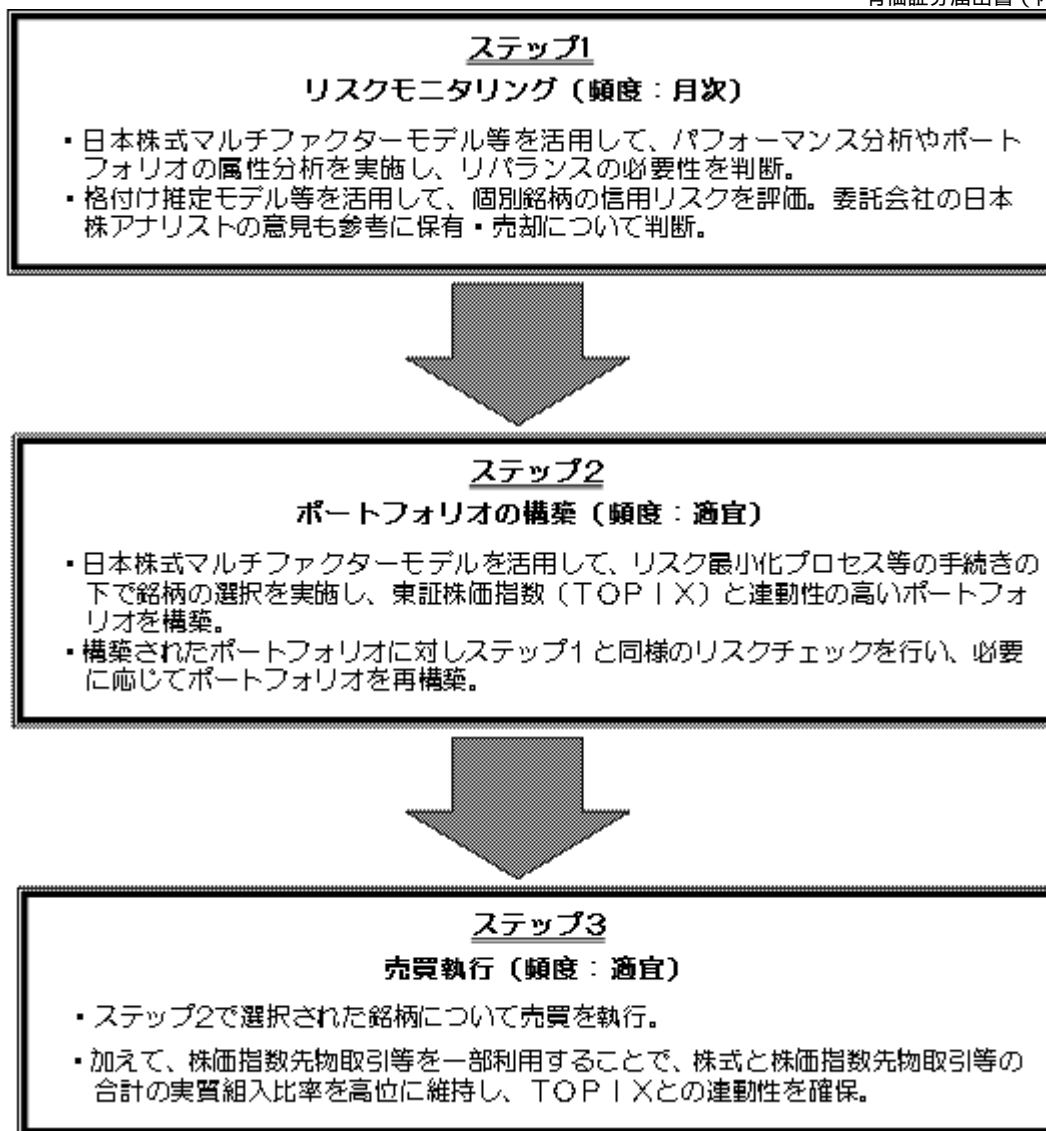
- c. 株価指数等の先物取引を含む株式の実質投資割合は、原則信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行います。一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産総額または信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

- * 株価指数先物取引等の詳細については、後記「(5) 投資制限 a. 約款で定める投資制限 有価証券先物取引等」をご参照ください。
- d. 組入対象銘柄は、東京証券取引所第一部上場株式とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等は組入れません。
 - e. 現物株式の実質組入比率(信託財産に属する他の投資信託受益証券の時価総額に、当該他の投資信託の信託財産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額と、信託財産に属する株式の時価総額との合計額が信託財産総額に占める割合)は、通常の状態では50%以上とすることを基本とします。
 - f. 非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
 - g. 上記 a. から f. について、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。
 - h. 国内において行われる有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じ、以下のプロセスにより東京証券取引所第一部上場株式に投資を行います。



なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。また、使用するモデルについては、市場や経済の構造変化等に対応して、適宜見直しをすることがあります。

（2）【投資対象】

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、みずほ投信投資顧問株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたMHAM TOPIXマザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券（両者を総称して「新株引受権証券等」といいます。)

- 8．外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、前記2．から7．の証券の性質を有するもの
 - 9．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - 10．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 11．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- なお、前記1．の証券または証書を以下「株式」といい、前記2．から5．までの証券および前記8．の証券または証書のうち前記2．から5．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形
- 5．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

その他の投資対象

- 1．有価証券先物取引等
有価証券先物取引等を行うことができます。
- 2．スワップ取引および金利先渡取引
信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引および金利先渡取引を行うことができます。

（3）【運用体制】

意思決定プロセス

- 1．運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
- 2．運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
- 3．運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて、具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。

4. 各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門(平成27年3月末現在3名)が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

当ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象収益の範囲

分配対象収益の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案し、原則として配当等収益を中心に決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わない場合もあります。

3. 留保金の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。
2. 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に対し、お支払いします。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式および新株引受権証券等(約款 運用の基本方針(3)運用制限、約款第18条および第19条)

1. 株式の実質投資割合には、制限を設けません。
2. 委託会社は新株引受権証券等への実質投資割合が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

- 3．同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4．委託会社が投資することを指図する株式および新株引受権証券等は、証券取引所（（「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場（以下「取引所」といいます。）のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株引受権証券等についてはこの限りではありません。

非株式[株式以外の資産](約款 運用の基本方針(2)運用方法 投資態度)

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

外貨建資産への投資(約款 運用の基本方針(3)運用制限)

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引（約款第21条）

- 1．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお当該売り付けの決済については、株券の引き渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2．前記1．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、且つ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a．信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b．株式分割により取得する株券
 - c．有償増資により取得する株券
 - d．売り出しにより取得する株券
 - e．信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限り、）の行使により取得可能な株券
 - f．信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前記e．に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第21条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第21条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。))を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第22条)

1. 委託会社は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。))。
2. 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款第23条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(「スワップ取引」)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

転換社債等(約款第25条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債(両者を総称して「転換社債等」といいます。))への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価評価額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ(約款第33条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3 【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、組み入れた株式の株価の下落（東証株価指数（TOPIX）の

動きに連動する投資成果を目指しているため、当該指数の下落を含みます。)等の影響による基準価額
の下落により、損失を被ることがあります。

- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、当ファンドでは、株式と株価指数先物取引等の合計の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドでは、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入に対応することにより、株式の実質組入比率(現物株式+株価指数先物取引等)が100%を超える場合があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<その他の留意点>

当ファンドは、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の動きと連動する投資成果を目指しておりますが、追加設定・一部解約による運用資金の変動、株価指数の構成銘柄の一部を組み入れない場合の影響、銘柄ごとの組入比率が株価指数における構成比率と異なる場合の影響、株価指数先物取引を利用する場合の株価指数と株価指数先物の値動きの差による影響、売買約定価格と取引所終値との差による影響、売買執行に要する費用や信託報酬等が信託財産から支払われることの影響などにより、当ファンドの基準価額の騰落率と、同じ期間におけるベンチマークの騰落率との間に乖離が生じる場合があります。

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

コンプライアンス・リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

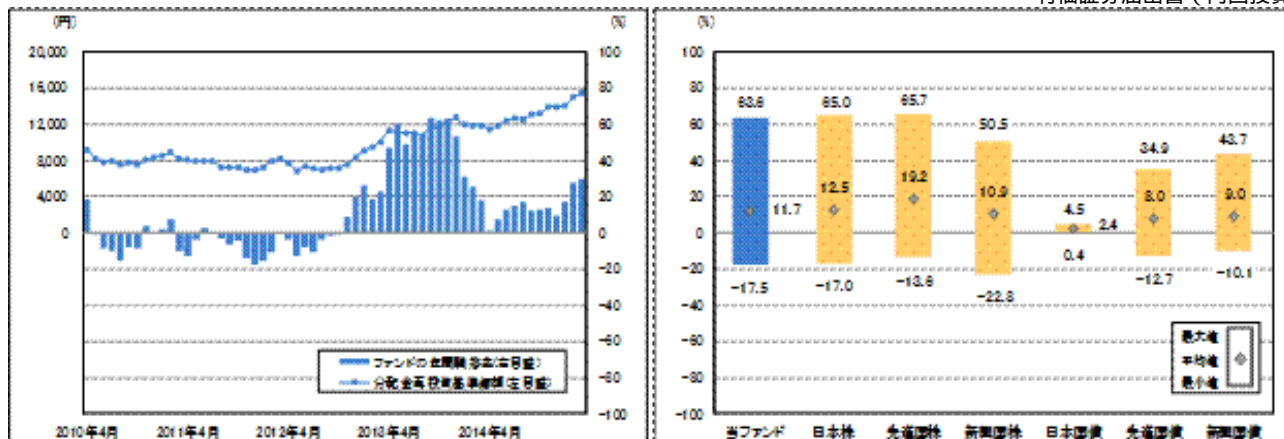
トレーディング部門は、売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については変更になることがあります。

(参考情報)ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2010年4月～2015年3月）

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移	当ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較
-----------------------------	---------------------------



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額（9,649円）に合わせて指数化しています。（以下同じ。）年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年4月～2015年3月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバシファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4 【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成27年6月10日現在における手数料率の上限は1.62%（税抜1.5%）です。なお、申込手数料には、消費税等相当額が課せられます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合
無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品説明、募集・販売の取扱い事務等の対価

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.702%（税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。

その配分（税抜）については、以下の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
0.30%	0.275%	0.075%

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記～の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中

から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

信託財産に関する租税	有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理に係る諸経費
信託財産の財務諸表の監査に要する費用	監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
外国における資産の保管等に要する費用	外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用
組入有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用あり）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時の差益（解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など。以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りません。以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

* 平成28年1月1日から、上記の損益通算および3年間の繰越控除の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

(注) 所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日より開始された非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度が適用できます。

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

(注) 所得税については、平成49年12月31日まで、別途所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

3. 確定拠出年金加入者に対する課税

確定拠出年金制度にかかる持ち分については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のよう

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
2. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

3. ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照下さい。）

上記の内容は平成27年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】(平成27年3月31日現在)

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	親投資信託受益証券	日本	9,935,765,733	99.97
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,495,525	0.02
合計(純資産総額)			9,938,261,258	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	日本	38,688,768,330	97.32
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,063,592,262	2.67
合計(純資産総額)			39,752,360,592	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,636,110,000	4.11

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 【投資資産】(平成27年3月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	銘柄名	種類	国/地域	数量(口数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	MHAM TOPIXマザーファンド	親投資信託受益証券	日本	5,917,668,692	1.6463	9,742,257,968	1.6790	9,935,765,733	99.97

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド(評価額上位30銘柄)

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	236,200	8,195.41	1,935,756,700	8,383.00	1,980,064,600	4.98
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1,359,300	756.85	1,028,791,790	743.70	1,010,911,410	2.54
3	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	89,500	6,941.10	621,229,300	6,980.00	624,710,000	1.57
4	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	153,100	4,077.94	624,333,600	3,903.00	597,549,300	1.50
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	128,600	4,700.07	604,429,600	4,601.50	591,752,900	1.48
6	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2,364,600	217.62	514,601,838	211.10	499,167,060	1.25
7	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	65,700	7,295.46	479,312,000	7,397.00	485,982,900	1.22
8	KDDI	株式	日本	情報・通信業	171,800	2,623.98	450,800,300	2,720.50	467,381,900	1.17
9	ファナック	株式	日本	電気機器	17,700	23,001.55	407,127,500	26,250.00	464,625,000	1.16

10	キヤノン	株式	日本	電気機器	97,600	4,003.20	390,712,450	4,248.00	414,604,800	1.04
11	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	105,600	3,807.56	402,078,800	3,800.50	401,332,800	1.00
12	アステラス製薬	株式	日本	医薬品	203,200	1,951.89	396,626,000	1,967.50	399,796,000	1.00
13	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	66,000	6,416.35	423,479,100	5,999.00	395,934,000	0.99
14	ソニー	株式	日本	電気機器	111,800	3,248.63	363,197,900	3,190.00	356,642,000	0.89
15	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	69,900	4,735.69	331,024,800	5,053.00	353,204,700	0.88
16	三菱地所	株式	日本	不動産業	124,000	2,681.26	332,476,500	2,787.00	345,588,000	0.86
17	日立製作所	株式	日本	電気機器	409,000	804.02	328,847,000	823.20	336,688,800	0.84
18	東海旅客鉄道	株式	日本	陸運業	15,300	22,388.10	342,538,000	21,745.00	332,698,500	0.83
19	パナソニック	株式	日本	電気機器	207,000	1,514.09	313,417,200	1,577.00	326,439,000	0.82
20	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	69,800	4,287.13	299,241,800	4,538.50	316,787,300	0.79
21	三井不動産	株式	日本	不動産業	88,000	3,305.52	290,886,000	3,529.50	310,596,000	0.78
22	三菱商事	株式	日本	卸売業	127,800	2,424.64	309,869,550	2,420.50	309,339,900	0.77
23	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	30,800	10,132.11	312,069,100	9,640.00	296,912,000	0.74
24	村田製作所	株式	日本	電気機器	17,900	15,955.67	285,606,500	16,535.00	295,976,500	0.74
25	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	239,400	1,250.00	299,250,000	1,224.00	293,025,600	0.73
26	NTTドコモ	株式	日本	情報・通信業	136,800	2,189.17	299,479,800	2,085.50	285,296,400	0.71
27	花王	株式	日本	化学	47,500	5,583.75	265,228,400	6,000.00	285,000,000	0.71
28	ブリヂストン	株式	日本	ゴム製品	56,000	4,732.16	265,001,400	4,816.00	269,696,000	0.67
29	信越化学工業	株式	日本	化学	31,900	8,019.08	255,808,700	7,850.00	250,415,000	0.62
30	キーエンス	株式	日本	電気機器	3,800	60,720.23	230,736,900	65,600.00	249,280,000	0.62

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.97
合計		99.97

(参考)MHAM TOPIXマザーファンド

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.38
		建設業	2.49
		食料品	4.06
		繊維製品	0.74
		パルプ・紙	0.22
		化学	6.02
		医薬品	4.88
		石油・石炭製品	0.43
		ゴム製品	0.92
		ガラス・土石製品	0.88
		鉄鋼	1.41
		非鉄金属	0.88

	金属製品	0.62
	機械	4.89
	電気機器	12.78
	輸送用機器	11.42
	精密機器	1.43
	その他製品	1.44
	電気・ガス業	1.93
	陸運業	3.97
	海運業	0.30
	空運業	0.59
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	6.47
	卸売業	3.90
	小売業	4.27
	銀行業	8.63
	証券、商品先物取引業	1.29
	保険業	2.42
	その他金融業	1.24
	不動産業	2.94
	サービス業	3.06
	合 計	97.32

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	106	1,644,112,240	1,636,110,000	4.11

(注) 時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成27年3月31日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）

8期	平成18年3月10日	18,671	18,671	1.0427	1.0427
9期	平成19年3月12日	17,072	17,149	1.1068	1.1118
10期	平成20年3月10日	11,778	11,853	0.7795	0.7845
11期	平成21年3月10日	7,583	7,667	0.4505	0.4555
12期	平成22年3月10日	9,496	9,576	0.5924	0.5974
13期	平成23年3月10日	9,351	9,429	0.6000	0.6050
14期	平成24年3月12日	8,270	8,345	0.5493	0.5543
15期	平成25年3月11日	9,410	9,507	0.6796	0.6866
16期	平成26年3月10日	8,735	8,833	0.8027	0.8117
17期	平成27年3月10日	9,788	9,877	1.0008	1.0098
	平成26年3月末日	8,662		0.7936	
	平成26年4月末日	8,372		0.7666	
	平成26年5月末日	8,632		0.7925	
	平成26年6月末日	8,989		0.8326	
	平成26年7月末日	9,077		0.8500	
	平成26年8月末日	8,959		0.8419	
	平成26年9月末日	9,242		0.8791	
	平成26年10月末日	9,315		0.8837	
	平成26年11月末日	9,459		0.9340	
	平成26年12月末日	9,316		0.9327	
	平成27年1月末日	9,342		0.9374	
	平成27年2月末日	9,939		1.0094	
	平成27年3月31日	9,938		1.0202	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
8期	0.0000
9期	0.0050
10期	0.0050
11期	0.0050
12期	0.0050
13期	0.0050
14期	0.0050
15期	0.0070
16期	0.0090
17期	0.0090

【収益率の推移】

期	収益率（％）
---	--------

8期	39.42
9期	6.63
10期	29.12
11期	41.57
12期	32.61
13期	2.13
14期	7.62
15期	25.00
16期	19.44
17期	25.80

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記決算期中の設定及び解約の実績及び当該決算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
8期	3,302,629,114	7,307,178,763	17,907,080,873
9期	3,841,870,050	6,323,656,816	15,425,294,107
10期	2,907,024,864	3,222,827,472	15,109,491,499
11期	3,282,903,123	1,560,198,508	16,832,196,114
12期	2,153,036,867	2,956,484,370	16,028,748,611
13期	2,723,535,436	3,165,882,534	15,586,401,513
14期	1,913,349,732	2,444,065,993	15,055,685,252
15期	1,546,858,797	2,755,516,847	13,847,027,202
16期	1,720,491,029	4,684,522,874	10,882,995,357
17期	1,297,591,952	2,399,371,648	9,781,215,661

< 参考情報 >

(2015年3月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)

基準価額	10,202円	純資産総額	99.38億円
------	---------	-------	---------



分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2015年3月	90円
2014年3月	90円
2013年3月	70円
2012年3月	50円
2011年3月	50円
設定来累計	4,550円
設定来：1998年10月22日以降	

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示（小数点第二位四捨五入）しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率 (%)
株式	国内	97.3
現金・預金・その他の資産		2.7
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引（買建） 4.1%

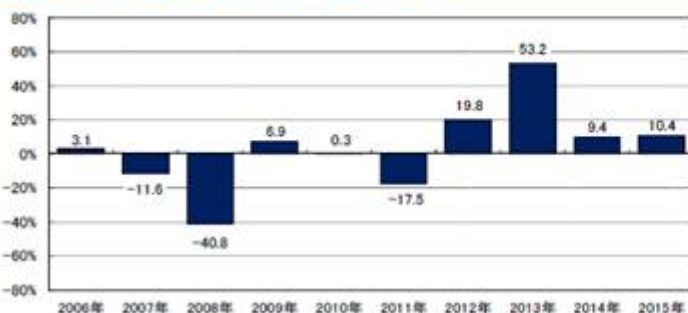
<組入上位10業種>

順位	業種	比率 (%)
1	電気機器	12.8
2	輸送用機器	11.4
3	銀行業	8.6
4	情報・通信業	6.5
5	化学	6.0
6	機械	4.9
7	医薬品	4.9
8	小売業	4.3
9	食料品	4.1
10	陸運業	4.0

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数1,100銘柄

順位	銘柄名	業種	比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.5
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.6
4	本田技研工業	輸送用機器	1.5
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.3
7	日本電信電話	情報・通信業	1.2
8	KDDI	情報・通信業	1.2
9	ファナック	電気機器	1.2
10	キヤノン	電気機器	1.0

年間収益率の推移（暦年ベース）



当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後2時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は販売会社が別に定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (6) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (7) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (8) 当ファンドを確定拠出年金制度に基づき取得する場合には、確定拠出年金に係る法令・制度等の定めに従って取得申込等の手続きが行われます。
- (9) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の取得申込みには制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの取得申込みの総額について制限を設ける場合があります。
当ファンドの場合、1件あたり10億円を目安と致します。
- (10) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

2 【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に対し、1万口単位または1口単位をもって解約を請求することができます。
解約単位は、販売会社およびお申込コースにより異なる場合があります。また、販売会社によっては解約単位を別に設定する場合があります。
- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において

当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。

- (3) 解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後2時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。当ファンドの場合、1件あたり10億円を目安と致します。
- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記(4)の規定に準じた価額とします。
- (8) ご換金の方法について、販売会社によっては解約請求制のほかに買取請求制（販売会社が受益権を買取ることにより換金する方法）による換金を受付ける場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象資産の時価評価方法の原則>

株式：計算日における取引所の最終相場（終値）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日（土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。）に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成10年10月22日から無期限とします。

(4) 【計算期間】

毎年3月11日から翌年3月10日までとすることを原則とします。ただし、第1期計算期間は平成10年10月22日から平成11年3月10日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは信託契約の一部解約により、受益権の口数が5億口を下回ることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。

2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

4 【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求することができます。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）にお支払いします。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択された場合、収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金の支払いは、原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して

5営業日までに販売会社において開始されます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

【MHAM TOPIXオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

区 分	第 16 期計算期間 (平成26年3月10日現在)	第 17 期計算期間 (平成27年3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,322,831	55,738,969
親投資信託受益証券	8,715,894,998	9,782,163,779
未収入金	113,080,000	115,690,000
未収利息	67	79
差入委託証拠金	4,590,000	2,880,000
流動資産合計	8,882,887,896	9,956,472,827
資産合計	8,882,887,896	9,956,472,827
負債の部		
流動負債		
前受金	225,000	
未払金	864,450	486,480
未払収益分配金	97,946,958	88,030,940
未払解約金	16,433,281	46,404,365
未払受託者報酬	3,670,359	3,728,180
未払委託者報酬	28,139,326	28,582,627
その他未払費用	195,697	243,033
流動負債合計	147,475,071	167,475,625
負債合計	147,475,071	167,475,625

純資産の部		
元本等		
元本	10,882,995,357	9,781,215,661
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,147,582,532	7,781,541
元本等合計	8,735,412,825	9,788,997,202
純資産合計	8,735,412,825	9,788,997,202
負債純資産合計	8,882,887,896	9,956,472,827

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

区 分	第 16 期計算期間 (自 平成25年3月12日 至 平成26年3月10日)	第 17 期計算期間 (自 平成26年3月11日 至 平成27年3月10日)
営業収益		
受取利息	22,474	15,552
有価証券売買等損益	1,860,338,384	2,209,948,781
派生商品取引等損益	864,450	486,480
営業収益合計	1,859,496,408	2,209,477,853
営業費用		
受託者報酬	7,604,542	7,278,597
委託者報酬	58,301,282	55,802,419
その他費用	405,454	432,327
営業費用合計	66,311,278	63,513,343
営業利益又は営業損失()	1,793,185,130	2,145,964,510
経常利益又は経常損失()	1,793,185,130	2,145,964,510
当期純利益又は当期純損失()	1,793,185,130	2,145,964,510
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	486,742,755	188,641,256
期首剰余金又は期首欠損金()	4,436,549,470	2,147,582,532
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,477,761,255	470,145,094
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,477,761,255	470,145,094
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	397,289,734	184,073,335
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	397,289,734	184,073,335
分配金	97,946,958	88,030,940
期末剰余金又は期末欠損金()	2,147,582,532	7,781,541

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 17 期計算期間 (自 平成26年3月11日 至 平成27年3月10日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第 16 期計算期間 (平成26年3月10日現在)	第 17 期計算期間 (平成27年3月10日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		10,882,995,357口	9,781,215,661口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を2,147,582,532円下回っております。	
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.8027 円 (8,027 円)	1.0008 円 (10,008 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第 16 期計算期間 (自 平成25年3月12日 至 平成26年3月10日)	第 17 期計算期間 (自 平成26年3月11日 至 平成27年3月10日)
	(単位:円)	(単位:円)
1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益 (150,540,212円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,682,413,181円)、分配準備積立金 (1,187,400,884円)より、分配対象収益は 4,020,354,277円(1万口当たり3,694円)であり、うち 97,946,958円(1万口当たり90円)を分配金額として おります。	1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (155,286,508円)、有価証券売買等損益 (1,528,162,540円)、収益調整金(2,541,672,647 円)、分配準備積立金(984,666,773円)より、分配対象 収益は5,209,788,468円(1万口当たり5,326円)であ り、うち88,030,940円(1万口当たり90円)を分配金額 としております。
配当等収益	150,540,212	155,286,508

有価証券売買等損益	0	有価証券売買等損益	1,528,162,540
収益調整金	2,682,413,181	収益調整金	2,541,672,647
分配準備積立金	1,187,400,884	分配準備積立金	984,666,773
分配可能額	4,020,354,277	分配可能額	5,209,788,468
収益分配額	97,946,958	収益分配額	88,030,940

(金融商品に関する注記)

1.金融商品の状況に関する事項

項目	第 16 期計算期間 (自 平成25年3月12日 至 平成26年3月10日)	第 17 期計算期間 (自 平成26年3月11日 至 平成27年3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	第 16 期計算期間 (平成26年3月10日現在)	第 17 期計算期間 (平成27年3月10日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	(1) 有価証券 親投資信託受益証券 同左
	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 16 期計算期間（自 平成25年3月12日 至 平成26年3月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,455,555,805
合計	1,455,555,805

第 17 期計算期間（自 平成26年3月11日 至 平成27年3月10日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,066,470,214
合計	2,066,470,214

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第 16 期計算期間 （自 平成25年3月12日 至 平成26年3月10日）	第 17 期計算期間 （自 平成26年3月11日 至 平成27年3月10日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

(その他の注記)

項 目	期別	第 16 期計算期間 (平成26年3月10日現在)	第 17 期計算期間 (平成27年3月10日現在)
1 期首元本額		13,847,027,202 円	10,882,995,357 円
期中追加設定元本額		1,720,491,029 円	1,297,591,952 円
期中一部解約元本額		4,684,522,874 円	2,399,371,648 円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM TOPIXオープン

(平成27年3月10日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM TOPIXマザー ファンド	5,941,547,485	9,782,163,779	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	5,941,547,485 1 99.9%	9,782,163,779 100.0%	
親投資信託受益証券 合計				9,782,163,779	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「MHAM TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM TOPIXマザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	(平成27年3月10日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	878,259,985
株式	36,021,903,140
派生商品評価勘定	6,023,680
未収配当金	40,314,228
未収利息	1,252
差入委託証拠金	25,440,000
流動資産合計	36,971,942,285
資産合計	36,971,942,285
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	181,620
前受金	8,485,000
未払解約金	115,810,000
流動負債合計	124,476,620
負債合計	124,476,620
純資産の部	
元本等	
元本	22,380,512,447
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	14,466,953,218
元本等合計	36,847,465,665
純資産合計	36,847,465,665
負債純資産合計	36,971,942,285

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成26年3月11日 至平成27年3月10日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	(平成27年3月10日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		22,380,512,447口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.6464 円 (16,464 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自平成26年3月11日 至平成27年3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成27年3月10日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2) デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p>デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成26年3月11日 至 平成27年3月10日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株式	5,888,210,847
合計	5,888,210,847

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(自 平成26年3月11日 至 平成27年3月10日)

種類	(平成27年3月10日 現在)			
	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引 買建				
東証株価指数先物	925,017,940		930,860,000	5,842,060
小計	925,017,940		930,860,000	5,842,060
合計	925,017,940		930,860,000	5,842,060

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(その他の注記)

項 目	期別	(平成27年3月10日現在)
1	親投資信託の期首における元本額	14,327,675,380 円 (平成26年3月11日)
	期中追加設定元本額	11,111,554,275 円
	期中一部解約元本額	3,058,717,208 円
2	期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
	期末元本額	22,380,512,447 円
	MHAMスリーウェイオープン	1,465,874,389 円
	MHAM TOPIXオープン	5,941,547,485 円
	MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)	11,034,372,691 円
	みずほ ライフプランファンド 成長コース	14,167,118 円
	みずほ ライフプランファンド 安定成長コース	4,754,390 円
	みずほ ライフプランファンド 安定コース	1,670,482 円
	MHAM TOPIXファンドVA(適格機関投資家専用)	616,157,343 円
	MHAM動的パッケージファンド[適格機関投資家限定]	336,340,812 円
	MHAM日本株式パッシブファンド[適格機関投資家限定]	2,965,627,737 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

有価証券明細表

MHAM TOPIXマザーファンド

(平成27年3月10日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	極洋	23,000	299.00	6,877,000	
	日本水産	27,300	382.00	10,428,600	
	マルハニチロ	2,900	1,779.00	5,159,100	
	サカタのタネ	3,900	1,977.00	7,710,300	
	ホクト	2,700	2,402.00	6,485,400	
	日鉄鉱業	7,000	461.00	3,227,000	
	三井松島産業	14,000	136.00	1,904,000	
	国際石油開発帝石	94,900	1,403.50	133,192,150	
	日本海洋掘削	600	4,065.00	2,439,000	
	石油資源開発	2,900	3,935.00	11,411,500	
	ショーボンドホールディングス	1,900	4,980.00	9,462,000	
	ミライト・ホールディングス	6,600	1,259.00	8,309,400	

安藤・間	12,900	657.00	8,475,300
東急建設	6,700	687.00	4,602,900
コムシスホールディングス	8,800	1,462.00	12,865,600
ミサワホーム	2,600	1,080.00	2,808,000
高松コンストラクショングループ	1,600	2,477.00	3,963,200
東建コーポレーション	800	5,280.00	4,224,000
大成建設	92,000	680.00	62,560,000
大林組	55,000	769.00	42,295,000
清水建設	56,000	810.00	45,360,000
飛島建設	13,600	250.00	3,400,000
長谷工コーポレーション	23,100	1,083.00	25,017,300
鹿島建設	79,000	539.00	42,581,000
不動テトラ	14,900	239.00	3,561,100
鉄建建設	12,000	430.00	5,160,000
西松建設	21,000	435.00	9,135,000
三井住友建設	74,500	167.00	12,441,500
大豊建設	6,000	638.00	3,828,000
前田建設工業	14,000	870.00	12,180,000
奥村組	18,000	567.00	10,206,000
東鉄工業	3,000	2,698.00	8,094,000
戸田建設	23,000	456.00	10,488,000
熊谷組	24,000	377.00	9,048,000
三井ホーム	4,000	526.00	2,104,000
矢作建設工業	3,900	804.00	3,135,600
東日本ハウス	5,100	521.00	2,657,100
大東建託	6,900	13,035.00	89,941,500
N I P P O	5,000	1,829.00	9,145,000
東亜道路工業	7,000	403.00	2,821,000
前田道路	6,000	1,825.00	10,950,000
日本道路	7,000	606.00	4,242,000
東亜建設工業	19,000	207.00	3,933,000
若築建設	13,000	182.00	2,366,000
東洋建設	6,400	486.00	3,110,400
五洋建設	22,400	417.00	9,340,800
福田組	4,000	739.00	2,956,000
住友林業	14,300	1,275.00	18,232,500
日本基礎技術	8,000	460.00	3,680,000
パナホーム	8,000	796.00	6,368,000
大和ハウス工業	52,800	2,305.00	121,704,000
ライト工業	4,700	1,009.00	4,742,300
積水ハウス	56,000	1,683.00	94,248,000

中電工	2,800	2,221.00	6,218,800	
関電工	9,000	655.00	5,895,000	
きんでん	12,000	1,448.00	17,376,000	
住友電設	2,300	1,285.00	2,955,500	
日本電設工業	4,200	1,844.00	7,744,800	
協和エクシオ	9,200	1,225.00	11,270,000	
九電工	4,000	1,368.00	5,472,000	
三機工業	5,400	855.00	4,617,000	
日揮	18,000	2,391.00	43,038,000	
中外炉工業	9,000	278.00	2,502,000	
高砂熱学工業	6,300	1,407.00	8,864,100	
大気社	3,100	2,889.00	8,955,900	
日比谷総合設備	2,900	1,618.00	4,692,200	
東芝プラントシステム	3,400	1,728.00	5,875,200	
東洋エンジニアリング	11,000	367.00	4,037,000	
千代田化工建設	13,000	992.00	12,896,000	
新興プランテック	4,500	945.00	4,252,500	
日本製粉	12,000	598.00	7,176,000	
日清製粉グループ本社	19,600	1,434.00	28,106,400	
昭和産業	10,000	500.00	5,000,000	
日本甜菜製糖	14,000	210.00	2,940,000	
三井製糖	12,000	442.00	5,304,000	
森永製菓	27,000	381.00	10,287,000	
江崎グリコ	4,300	5,090.00	21,887,000	
不二家	16,000	195.00	3,120,000	
山崎製パン	13,000	1,978.00	25,714,000	
亀田製菓	1,100	4,905.00	5,395,500	
カルビー	6,700	4,795.00	32,126,500	
森永乳業	18,000	464.00	8,352,000	
ヤクルト本社	9,600	7,640.00	73,344,000	
明治ホールディングス	5,400	14,600.00	78,840,000	
雪印メグミルク	4,900	1,454.00	7,124,600	
プリマハム	15,000	318.00	4,770,000	
日本ハム	13,000	2,807.00	36,491,000	
伊藤ハム	11,000	658.00	7,238,000	
丸大食品	15,000	411.00	6,165,000	
米久	1,700	1,900.00	3,230,000	
サッポロホールディングス	30,000	484.00	14,520,000	
アサヒグループホールディングス	36,000	3,769.00	135,684,000	
キリンホールディングス	76,100	1,678.00	127,695,800	
宝ホールディングス	14,600	833.00	12,161,800	

オエノンホールディングス	14,000	225.00	3,150,000	
コカ・コーラウエスト	6,300	1,882.00	11,856,600	
コカ・コーライーストジャパン	5,600	2,185.00	12,236,000	
サントリー食品インターナショナル	10,700	4,860.00	52,002,000	
ダイドードリンコ	1,100	4,750.00	5,225,000	
伊藤園	5,600	2,450.00	13,720,000	
キーコーヒー	3,000	1,848.00	5,544,000	
日清オイリオグループ	10,000	454.00	4,540,000	
不二製油	5,600	1,644.00	9,206,400	
J・オイルミルズ	10,000	439.00	4,390,000	
キッコーマン	14,000	3,490.00	48,860,000	
味の素	41,000	2,503.00	102,623,000	
キューピー	9,700	2,769.00	26,859,300	
ハウス食品グループ本社	7,600	2,578.00	19,592,800	
カゴメ	7,800	1,844.00	14,383,200	
アリアケジャパン	1,900	3,345.00	6,355,500	
ニチレイ	20,000	620.00	12,400,000	
東洋水産	9,300	4,365.00	40,594,500	
日清食品ホールディングス	7,200	6,050.00	43,560,000	
ロック・フィールド	2,000	2,374.00	4,748,000	
日本たばこ産業	99,400	3,811.00	378,813,400	
わらべや日洋	1,600	2,110.00	3,376,000	
ユーグレナ	4,500	1,988.00	8,946,000	
片倉工業	3,300	1,211.00	3,996,300	
グンゼ	23,000	326.00	7,498,000	
東洋紡	70,000	165.00	11,550,000	
富士紡ホールディングス	11,000	303.00	3,333,000	
日清紡ホールディングス	12,000	1,141.00	13,692,000	
倉敷紡績	26,000	203.00	5,278,000	
日本毛織	7,000	799.00	5,593,000	
帝国繊維	2,600	1,725.00	4,485,000	
帝人	75,000	398.00	29,850,000	
東レ	131,000	1,012.50	132,637,500	
住江織物	10,000	310.00	3,100,000	
セーレン	6,000	1,064.00	6,384,000	
ワコールホールディングス	11,000	1,337.00	14,707,000	
ホギメディカル	1,200	6,100.00	7,320,000	
T S Iホールディングス	7,900	755.00	5,964,500	
三陽商会	14,000	305.00	4,270,000	
オンワードホールディングス	14,000	804.00	11,256,000	
ゴールドウイン	4,000	813.00	3,252,000	

デサント	3,400	1,438.00	4,889,200	
特種東海製紙	12,000	283.00	3,396,000	
王子ホールディングス	56,000	493.00	27,608,000	
日本製紙	8,600	1,954.00	16,804,400	
三菱製紙	26,000	86.00	2,236,000	
北越紀州製紙	13,400	571.00	7,651,400	
中越パルプ工業	14,000	260.00	3,640,000	
大王製紙	8,000	1,061.00	8,488,000	
レンゴー	15,000	525.00	7,875,000	
トーモク	16,000	294.00	4,704,000	
ザ・バック	1,700	2,396.00	4,073,200	
クラレ	28,900	1,551.00	44,823,900	
旭化成	105,000	1,235.00	129,675,000	
昭和電工	109,000	154.00	16,786,000	
住友化学	124,000	592.00	73,408,000	
住友精化	5,000	893.00	4,465,000	
日産化学工業	11,800	2,365.00	27,907,000	
クレハ	14,000	536.00	7,504,000	
石原産業	28,000	122.00	3,416,000	
日本曹達	12,000	696.00	8,352,000	
東ソー	44,000	580.00	25,520,000	
トクヤマ	27,000	268.00	7,236,000	
セントラル硝子	20,000	527.00	10,540,000	
東亜合成	21,000	542.00	11,382,000	
ダイソー	12,000	414.00	4,968,000	
電気化学工業	36,000	472.00	16,992,000	
信越化学工業	30,000	8,022.00	240,660,000	
堺化学工業	13,000	389.00	5,057,000	
エア・ウォーター	15,000	2,112.00	31,680,000	
大陽日酸	22,000	1,759.00	38,698,000	
日本パーカライジング	4,300	2,897.00	12,457,100	
四国化成工業	3,000	1,041.00	3,123,000	
日本触媒	14,000	1,715.00	24,010,000	
大日精化工業	9,000	629.00	5,661,000	
カネカ	24,000	822.00	19,728,000	
三菱瓦斯化学	29,000	634.00	18,386,000	
三井化学	81,000	360.00	29,160,000	
J S R	16,700	2,118.00	35,370,600	
東京応化工業	3,800	4,260.00	16,188,000	
三菱ケミカルホールディングス	107,200	706.20	75,704,640	
日本合成化学工業	5,000	761.00	3,805,000	

ダイセル	24,600	1,463.00	35,989,800	
住友ベークライト	17,000	510.00	8,670,000	
積水化学工業	39,000	1,555.00	60,645,000	
日本ゼオン	15,000	1,071.00	16,065,000	
アイカ工業	5,900	2,653.00	15,652,700	
宇部興産	86,000	198.00	17,028,000	
積水樹脂	3,900	1,592.00	6,208,800	
タキロン	5,000	512.00	2,560,000	
旭有機材工業	18,000	274.00	4,932,000	
日立化成	8,800	2,624.00	23,091,200	
大倉工業	9,000	346.00	3,114,000	
日本化薬	11,000	1,470.00	16,170,000	
A D E K A	9,000	1,520.00	13,680,000	
日油	15,000	819.00	12,285,000	
花王	44,600	5,553.00	247,663,800	
三洋化成工業	6,000	934.00	5,604,000	
日本ペイントホールディングス	14,600	4,415.00	64,459,000	
関西ペイント	21,000	2,220.00	46,620,000	
中国塗料	6,000	1,014.00	6,084,000	
藤倉化成	4,600	551.00	2,534,600	
太陽ホールディングス	1,700	4,175.00	7,097,500	
D I C	71,000	337.00	23,927,000	
サカタインクス	5,000	1,174.00	5,870,000	
東洋インキS Cホールディングス	19,000	587.00	11,153,000	
富士フイルムホールディングス	38,500	4,014.00	154,539,000	
資生堂	30,100	2,180.00	65,618,000	
ライオン	21,000	706.00	14,826,000	
高砂香料工業	7,000	546.00	3,822,000	
マンダム	2,100	4,225.00	8,872,500	
ミルボン	1,200	3,510.00	4,212,000	
ファンケル	4,500	1,671.00	7,519,500	
コーセー	2,800	6,480.00	18,144,000	
ドクターシーラボ	1,400	4,105.00	5,747,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	2,000	5,720.00	11,440,000	
ノエビアホールディングス	1,400	2,292.00	3,208,800	
コニシ	2,400	1,983.00	4,759,200	
長谷川香料	2,400	1,705.00	4,092,000	
小林製薬	2,700	8,780.00	23,706,000	
荒川化学工業	2,300	1,288.00	2,962,400	
J C U	600	5,510.00	3,306,000	
アース製薬	1,500	3,965.00	5,947,500	

イハラケミカル工業	3,700	1,287.00	4,761,900	
クミアイ化学工業	4,000	944.00	3,776,000	
日本農薬	4,300	1,265.00	5,439,500	
アキレス	26,000	154.00	4,004,000	
有沢製作所	3,600	1,120.00	4,032,000	
日東電工	13,100	7,511.00	98,394,100	
藤森工業	1,600	3,770.00	6,032,000	
前澤化成工業	1,800	1,232.00	2,217,600	
J S P	1,600	2,595.00	4,152,000	
エフピコ	1,600	4,330.00	6,928,000	
天馬	1,700	1,792.00	3,046,400	
信越ポリマー	6,600	562.00	3,709,200	
ニフコ	4,000	4,105.00	16,420,000	
日本バルカー工業	16,000	315.00	5,040,000	
ユニ・チャーム	34,100	3,320.00	113,212,000	
協和発酵キリン	20,000	1,542.00	30,840,000	
武田薬品工業	62,300	6,431.00	400,651,300	
アステラス製薬	191,400	1,950.00	373,230,000	
大日本住友製薬	12,200	1,481.00	18,068,200	
塩野義製薬	26,200	3,780.00	99,036,000	
田辺三菱製薬	19,600	2,130.00	41,748,000	
あすか製薬	3,800	1,233.00	4,685,400	
日本新薬	4,000	4,600.00	18,400,000	
中外製薬	16,500	3,715.00	61,297,500	
科研製薬	6,000	3,545.00	21,270,000	
エーザイ	22,200	6,912.00	153,446,400	
ロート製薬	8,900	1,670.00	14,863,000	
小野薬品工業	7,600	13,800.00	104,880,000	
久光製薬	4,800	4,670.00	22,416,000	
持田製薬	1,200	7,710.00	9,252,000	
参天製薬	6,200	8,380.00	51,956,000	
扶桑薬品工業	13,000	329.00	4,277,000	
ツムラ	5,800	3,115.00	18,067,000	
日医工	4,600	2,642.00	12,153,200	
キッセイ薬品工業	3,500	3,630.00	12,705,000	
生化学工業	3,600	2,016.00	7,257,600	
栄研化学	2,200	1,900.00	4,180,000	
鳥居薬品	1,600	3,380.00	5,408,000	
J C R ファーマ	1,700	2,469.00	4,197,300	
東和薬品	900	7,040.00	6,336,000	
沢井製薬	2,700	7,630.00	20,601,000	

ゼリア新薬工業	4,000	1,942.00	7,768,000
第一三共	56,800	1,938.00	110,078,400
キョーリン製薬ホールディングス	4,900	2,883.00	14,126,700
大塚ホールディングス	33,400	3,609.50	120,557,300
大正製薬ホールディングス	4,000	8,700.00	34,800,000
昭和シェル石油	15,700	1,139.00	17,882,300
コスモ石油	50,000	170.00	8,500,000
ニチレキ	4,000	1,018.00	4,072,000
東燃ゼネラル石油	25,000	1,143.00	28,575,000
富士石油	7,700	430.00	3,311,000
出光興産	8,500	2,141.00	18,198,500
JXホールディングス	188,700	490.50	92,557,350
横浜ゴム	19,000	1,280.00	24,320,000
東洋ゴム工業	8,100	2,770.00	22,437,000
ブリヂストン	52,800	4,728.00	249,638,400
住友ゴム工業	13,700	2,192.00	30,030,400
オカモト	7,000	470.00	3,290,000
ニッタ	1,900	3,135.00	5,956,500
住友理工	3,800	993.00	3,773,400
三ツ星ベルト	5,000	973.00	4,865,000
バンドー化学	8,000	455.00	3,640,000
日東紡績	14,000	461.00	6,454,000
旭硝子	81,000	755.00	61,155,000
日本山村硝子	18,000	175.00	3,150,000
日本電気硝子	33,000	566.00	18,678,000
住友大阪セメント	35,000	360.00	12,600,000
太平洋セメント	110,000	383.00	42,130,000
ジャパンパイル	2,900	663.00	1,922,700
東海カーボン	21,000	338.00	7,098,000
日本カーボン	14,000	304.00	4,256,000
東洋炭素	1,100	2,368.00	2,604,800
ノリタケカンパニーリミテド	22,000	281.00	6,182,000
TOTO	25,000	1,697.00	42,425,000
日本碍子	22,000	2,447.00	53,834,000
日本特殊陶業	14,700	3,285.00	48,289,500
東京窯業	10,000	222.00	2,220,000
フジインコーポレーテッド	2,100	1,997.00	4,193,700
ニチアス	9,000	687.00	6,183,000
ニチハ	3,100	1,373.00	4,256,300
新日鐵住金	718,000	318.00	228,324,000
神戸製鋼所	290,000	227.00	65,830,000

合同製鐵	12,000	182.00	2,184,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	42,900	2,786.00	119,519,400
日新製鋼	7,300	1,511.00	11,030,300
東京製鐵	9,300	822.00	7,644,600
共英製鋼	1,900	2,016.00	3,830,400
大和工業	3,700	3,040.00	11,248,000
大阪製鐵	1,200	2,184.00	2,620,800
淀川製鋼所	11,000	479.00	5,269,000
東洋鋼鋳	4,000	567.00	2,268,000
丸一鋼管	5,300	2,976.00	15,772,800
大同特殊鋼	29,000	547.00	15,863,000
山陽特殊製鋼	12,000	454.00	5,448,000
愛知製鋼	11,000	573.00	6,303,000
日立金属	17,000	1,823.00	30,991,000
大平洋金属	12,000	345.00	4,140,000
新日本電工	12,600	294.00	3,704,400
栗本鐵工所	12,000	231.00	2,772,000
三菱製鋼	17,000	261.00	4,437,000
日本軽金属ホールディングス	42,600	176.00	7,497,600
三井金属鉱業	51,000	267.00	13,617,000
東邦亜鉛	13,000	364.00	4,732,000
三菱マテリアル	109,000	407.00	44,363,000
住友金属鉱山	47,000	1,833.50	86,174,500
DOWAホールディングス	21,000	979.00	20,559,000
古河機械金属	31,000	200.00	6,200,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,800	2,415.00	4,347,000
東邦チタニウム	3,300	765.00	2,524,500
UACJ	21,000	330.00	6,930,000
古河電気工業	50,000	206.00	10,300,000
住友電気工業	63,200	1,575.50	99,571,600
フジクラ	25,000	498.00	12,450,000
タツタ電線	5,400	511.00	2,759,400
リョービ	14,000	350.00	4,900,000
アサヒホールディングス	2,900	2,050.00	5,945,000
トーカロ	1,400	2,357.00	3,299,800
SUMCO	11,900	2,288.00	27,227,200
東洋製罐グループホールディングス	11,700	1,558.00	18,228,600
横河ブリッジホールディングス	4,500	1,287.00	5,791,500
三和ホールディングス	18,700	858.00	16,044,600
文化シヤッター	6,000	1,033.00	6,198,000

三協立山	2,400	2,125.00	5,100,000
L I X I Lグループ	25,200	2,713.00	68,367,600
ノーリツ	3,900	1,997.00	7,788,300
長府製作所	1,700	2,982.00	5,069,400
リンナイ	3,100	8,500.00	26,350,000
岡部	4,900	1,095.00	5,365,500
東プレ	4,000	1,709.00	6,836,000
高周波熱錬	4,100	863.00	3,538,300
パイオラックス	1,000	5,220.00	5,220,000
日本発條	15,300	1,261.00	19,293,300
日本製鋼所	24,000	488.00	11,712,000
三浦工業	8,400	1,350.00	11,340,000
タクマ	7,000	968.00	6,776,000
ツガミ	6,000	753.00	4,518,000
オークマ	12,000	1,155.00	13,860,000
東芝機械	11,000	498.00	5,478,000
アマダ	25,700	1,112.00	28,578,400
アイダエンジニアリング	5,200	1,369.00	7,118,800
富士機械製造	5,500	1,346.00	7,403,000
牧野フライス製作所	10,000	1,006.00	10,060,000
オーエスジー	8,300	2,401.00	19,928,300
旭ダイヤモンド工業	5,800	1,359.00	7,882,200
D M G 森精機	11,600	1,844.00	21,390,400
ディスコ	2,000	11,210.00	22,420,000
日東工器	2,100	2,177.00	4,571,700
島精機製作所	2,800	2,030.00	5,684,000
日阪製作所	2,800	1,000.00	2,800,000
やまびこ	700	5,500.00	3,850,000
ナブテスコ	10,400	3,310.00	34,424,000
三井海洋開発	2,000	1,926.00	3,852,000
S M C	5,000	33,180.00	165,900,000
ホソカワミクロン	4,000	633.00	2,532,000
ユニオンツール	1,200	3,325.00	3,990,000
オイレス工業	2,500	2,103.00	5,257,500
サトーホールディングス	2,500	2,567.00	6,417,500
小松製作所	83,300	2,442.00	203,418,600
住友重機械工業	46,000	760.00	34,960,000
日立建機	7,900	2,175.00	17,182,500
井関農機	21,000	239.00	5,019,000
北川鉄工所	12,000	262.00	3,144,000
クボタ	81,000	1,958.00	158,598,000

月島機械	4,000	1,263.00	5,052,000	
新東工業	5,500	846.00	4,653,000	
澁谷工業	1,500	2,231.00	3,346,500	
小森コーポレーション	4,800	1,447.00	6,945,600	
酒井重工業	8,000	295.00	2,360,000	
荏原製作所	35,000	522.00	18,270,000	
西島製作所	2,800	883.00	2,472,400	
ダイキン工業	23,500	7,667.00	180,174,500	
トーヨーカネツ	13,000	233.00	3,029,000	
栗田工業	9,800	2,958.00	28,988,400	
椿本チエイン	9,000	962.00	8,658,000	
アネスト岩田	4,600	695.00	3,197,000	
ダイフク	8,700	1,502.00	13,067,400	
加藤製作所	5,000	810.00	4,050,000	
タダノ	8,000	1,574.00	12,592,000	
フジテック	5,500	1,190.00	6,545,000	
C K D	5,500	1,103.00	6,066,500	
キトー	2,300	1,132.00	2,603,600	
平和	4,200	2,550.00	10,710,000	
理想科学工業	2,100	2,087.00	4,382,700	
SANKYO	4,900	4,600.00	22,540,000	
日本金銭機械	1,700	1,712.00	2,910,400	
マースエンジニアリング	1,300	2,242.00	2,914,600	
アマノ	6,400	1,459.00	9,337,600	
サンデン	12,000	583.00	6,996,000	
蛇の目マシン工業	22,000	141.00	3,102,000	
マックス	2,000	1,435.00	2,870,000	
グローリー	5,400	3,265.00	17,631,000	
セガサミーホールディングス	17,600	1,815.00	31,944,000	
日本ピストンリング	14,000	259.00	3,626,000	
リケン	7,000	468.00	3,276,000	
T P R	2,100	3,085.00	6,478,500	
ホシザキ電機	3,500	6,940.00	24,290,000	
大豊工業	2,300	1,412.00	3,247,600	
日本精工	33,000	1,625.00	53,625,000	
N T N	38,000	571.00	21,698,000	
ジェイテクト	17,300	1,843.00	31,883,900	
不二越	16,000	647.00	10,352,000	
日本トムソン	6,000	594.00	3,564,000	
T H K	11,000	2,882.00	31,702,000	
ユーシン精機	1,100	2,235.00	2,458,500	

イーグル工業	2,800	2,344.00	6,563,200
日本ビラー工業	3,100	947.00	2,935,700
キッツ	8,400	581.00	4,880,400
日立工機	5,800	957.00	5,550,600
マキタ	10,400	6,030.00	62,712,000
日立造船	13,600	637.00	8,663,200
三菱重工業	270,000	656.90	177,363,000
I H I	116,000	537.00	62,292,000
イピデン	10,900	2,058.00	22,432,200
コニカミノルタ	38,700	1,225.00	47,407,500
ブラザー工業	21,000	1,980.00	41,580,000
ミネベア	24,000	1,837.00	44,088,000
日立製作所	386,000	802.50	309,765,000
東芝	339,000	476.90	161,669,100
三菱電機	160,000	1,385.50	221,680,000
富士電機	45,000	570.00	25,650,000
安川電機	19,500	1,653.00	32,233,500
シンフォニアテクノロジー	18,000	214.00	3,852,000
明電舎	17,000	388.00	6,596,000
山洋電気	4,000	813.00	3,252,000
デンヨー	1,900	1,750.00	3,325,000
東芝テック	12,000	750.00	9,000,000
マブチモーター	5,000	6,290.00	31,450,000
日本電産	17,500	7,806.00	136,605,000
ダイヘン	10,000	583.00	5,830,000
JVCケンウッド	14,500	387.00	5,611,500
日新電機	4,000	754.00	3,016,000
大崎電気工業	4,000	823.00	3,292,000
オムロン	17,100	5,140.00	87,894,000
日東工業	3,000	2,232.00	6,696,000
I D E C	3,300	1,044.00	3,445,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	31,000	568.00	17,608,000
日本電気	213,000	352.00	74,976,000
富士通	157,000	774.70	121,627,900
沖電気工業	60,000	265.00	15,900,000
電気興業	6,000	540.00	3,240,000
サンケン電気	9,000	889.00	8,001,000
アイホン	1,400	1,811.00	2,535,400
ルネサスエレクトロニクス	8,300	880.00	7,304,000
セイコーエプソン	11,100	4,460.00	49,506,000

ワコム	13,300	596.00	7,926,800	
アルバック	3,000	1,832.00	5,496,000	
E I Z O	1,900	2,719.00	5,166,100	
ジャパンディスプレイ	23,800	472.00	11,233,600	
日本信号	5,500	1,195.00	6,572,500	
京三製作所	11,000	382.00	4,202,000	
能美防災	2,900	1,380.00	4,002,000	
日本無線	7,000	386.00	2,702,000	
パナソニック	195,000	1,510.00	294,450,000	
シャープ	150,000	240.00	36,000,000	
アンリツ	10,900	873.00	9,515,700	
富士通ゼネラル	5,000	1,447.00	7,235,000	
日立国際電気	5,000	1,604.00	8,020,000	
ソニー	104,400	3,245.00	338,778,000	
T D K	9,700	8,470.00	82,159,000	
ミツミ電機	6,300	864.00	5,443,200	
タムラ製作所	10,000	402.00	4,020,000	
アルプス電気	13,200	2,860.00	37,752,000	
バイオニア	33,400	224.00	7,481,600	
日本電波工業	3,400	937.00	3,185,800	
ローランド ディー . ジー .	900	3,400.00	3,060,000	
フォスター電機	1,900	2,920.00	5,548,000	
クラリオン	10,000	385.00	3,850,000	
S M K	6,000	503.00	3,018,000	
東光	7,000	330.00	2,310,000	
ホシデン	6,200	674.00	4,178,800	
ヒロセ電機	2,600	15,860.00	41,236,000	
日本航空電子工業	5,000	2,692.00	13,460,000	
T O A	3,100	1,149.00	3,561,900	
日立マクセル	2,300	2,049.00	4,712,700	
古野電気	2,300	1,161.00	2,670,300	
アルパイン	4,600	2,041.00	9,388,600	
アイコム	1,200	2,970.00	3,564,000	
横河電機	16,700	1,272.00	21,242,400	
新電元工業	8,000	622.00	4,976,000	
アズビル	5,600	3,220.00	18,032,000	
日本光電工業	3,500	6,360.00	22,260,000	
堀場製作所	3,200	4,585.00	14,672,000	
アドバンテスト	11,900	1,540.00	18,326,000	
エスペック	3,100	1,256.00	3,893,600	
キーエンス	3,600	60,370.00	217,332,000	

シスメックス	12,400	6,420.00	79,608,000
メガチップス	2,200	1,472.00	3,238,400
O B A R A G R O U P	1,100	6,850.00	7,535,000
コーセル	3,200	1,416.00	4,531,200
オプテックス	1,600	2,269.00	3,630,400
レーザーテック	2,100	1,467.00	3,080,700
スタンレー電気	11,800	2,910.00	34,338,000
岩崎電気	10,000	227.00	2,270,000
ウシオ電機	10,400	1,459.00	15,173,600
日本デジタル研究所	3,200	1,527.00	4,886,400
図研	3,100	1,071.00	3,320,100
日本電子	8,000	562.00	4,496,000
カシオ計算機	16,500	2,031.00	33,511,500
ファナック	16,600	22,730.00	377,318,000
エンブラス	800	5,040.00	4,032,000
ローム	7,800	8,050.00	62,790,000
浜松ホトニクス	6,700	6,900.00	46,230,000
三井ハイテック	3,900	826.00	3,221,400
新光電気工業	6,900	926.00	6,389,400
京セラ	26,300	5,946.00	156,379,800
太陽誘電	9,300	1,559.00	14,498,700
村田製作所	16,800	15,895.00	267,036,000
双葉電子工業	3,400	1,910.00	6,494,000
ニチコン	5,800	1,039.00	6,026,200
日本ケミコン	16,000	369.00	5,904,000
K O A	3,200	1,166.00	3,731,200
小糸製作所	9,700	3,695.00	35,841,500
ミツバ	3,500	2,589.00	9,061,500
スター精密	4,100	1,630.00	6,683,000
S C R E E Nホールディングス	16,000	838.00	13,408,000
キャノン電子	2,100	2,290.00	4,809,000
キャノン	91,900	3,990.50	366,726,950
リコー	48,800	1,236.50	60,341,200
東京エレクトロン	13,500	8,785.00	118,597,500
トヨタ紡織	5,900	1,510.00	8,909,000
鬼怒川ゴム工業	5,000	553.00	2,765,000
ユニプレス	3,400	2,513.00	8,544,200
豊田自動織機	14,100	6,650.00	93,765,000
モリタホールディングス	4,400	1,146.00	5,042,400
三櫻工業	4,800	824.00	3,955,200
デンソー	39,100	5,459.00	213,446,900

東海理化電機製作所	4,700	2,547.00	11,970,900
三井造船	66,000	202.00	13,332,000
川崎重工業	117,000	566.00	66,222,000
名村造船所	4,700	1,240.00	5,828,000
日本車輛製造	8,000	370.00	2,960,000
日産自動車	225,400	1,250.00	281,750,000
いすゞ自動車	51,200	1,798.00	92,057,600
トヨタ自動車	222,700	8,178.00	1,821,240,600
日野自動車	23,100	1,842.00	42,550,200
三菱自動車工業	59,100	1,103.00	65,187,300
武蔵精密工業	2,300	2,447.00	5,628,100
日産車体	7,100	1,579.00	11,210,900
新明和工業	8,000	1,321.00	10,568,000
極東開発工業	4,200	1,374.00	5,770,800
日信工業	3,400	1,926.00	6,548,400
トピー工業	20,000	291.00	5,820,000
ティラド	12,000	265.00	3,180,000
曙ブレーキ工業	10,800	444.00	4,795,200
タチエス	3,000	1,637.00	4,911,000
NOK	7,900	3,485.00	27,531,500
フタバ産業	6,800	583.00	3,964,400
カヤバ工業	19,000	480.00	9,120,000
大同メタル工業	2,700	1,183.00	3,194,100
プレス工業	9,000	482.00	4,338,000
カルソニックカンセイ	13,000	763.00	9,919,000
太平洋工業	4,900	994.00	4,870,600
ケーヒン	4,300	2,076.00	8,926,800
河西工業	2,800	964.00	2,699,200
アイシン精機	14,300	4,320.00	61,776,000
マツダ	48,300	2,480.00	119,784,000
ダイハツ工業	19,100	1,785.00	34,093,500
今仙電機製作所	1,800	1,519.00	2,734,200
本田技研工業	144,300	4,082.00	589,032,600
スズキ	33,600	3,607.00	121,195,200
富士重工業	55,000	4,068.00	223,740,000
ヤマハ発動機	24,900	3,015.00	75,073,500
ショーワ	4,600	1,222.00	5,621,200
エクセディ	2,500	2,814.00	7,035,000
豊田合成	5,300	2,718.00	14,405,400
愛三工業	3,900	1,086.00	4,235,400
ヨロズ	2,000	2,604.00	5,208,000

エフ・シー・シー	2,700	1,996.00	5,389,200
シマノ	7,000	18,990.00	132,930,000
タカタ	3,200	1,330.00	4,256,000
テイ・エス テック	3,500	3,490.00	12,215,000
テルモ	24,800	3,195.00	79,236,000
日機装	7,000	1,014.00	7,098,000
島津製作所	20,000	1,341.00	26,820,000
東京計器	12,000	264.00	3,168,000
東京精密	3,600	2,736.00	9,849,600
マニー	500	7,420.00	3,710,000
ニコン	30,300	1,701.00	51,540,300
トプコン	5,200	2,371.00	12,329,200
オリンパス	24,100	4,385.00	105,678,500
理研計器	3,600	1,256.00	4,521,600
タムロン	1,500	2,628.00	3,942,000
H O Y A	38,200	4,984.50	190,407,900
シチズンホールディングス	21,000	871.00	18,291,000
リズム時計工業	17,000	157.00	2,669,000
セイコーホールディングス	12,000	638.00	7,656,000
ニプロ	11,900	1,184.00	14,089,600
パラマウントベッドホールディングス	1,800	3,260.00	5,868,000
前田工織	2,000	1,011.00	2,022,000
バンダイナムコホールディングス	18,300	2,254.00	41,248,200
フランスベッドホールディングス	14,000	179.00	2,506,000
パイロットコーポレーション	1,500	6,670.00	10,005,000
トッパン・フォームズ	4,400	1,229.00	5,407,600
フジシールインターナショナル	2,100	3,355.00	7,045,500
タカラトミー	7,700	775.00	5,967,500
大建工業	10,000	275.00	2,750,000
凸版印刷	44,000	871.00	38,324,000
大日本印刷	48,000	1,144.00	54,912,000
共同印刷	11,000	378.00	4,158,000
日本写真印刷	3,100	2,448.00	7,588,800
アシックス	16,400	3,090.00	50,676,000
小松ウオール工業	1,400	2,515.00	3,521,000
ヤマハ	12,200	2,093.00	25,534,600
河合楽器製作所	1,200	2,367.00	2,840,400
クリナップ	2,200	934.00	2,054,800
ビジョン	3,100	8,900.00	27,590,000
リンテック	4,200	3,030.00	12,726,000

イトーキ	4,700	721.00	3,388,700
任天堂	9,800	13,510.00	132,398,000
三菱鉛筆	1,600	4,575.00	7,320,000
タカラスタンダード	8,000	1,001.00	8,008,000
コクヨ	9,900	1,110.00	10,989,000
岡村製作所	7,300	882.00	6,438,600
美津濃	10,000	587.00	5,870,000
アデランス	3,000	1,144.00	3,432,000
東京電力	137,100	463.00	63,477,300
中部電力	47,800	1,410.50	67,421,900
関西電力	65,700	1,050.50	69,017,850
中国電力	22,100	1,545.00	34,144,500
北陸電力	16,400	1,577.00	25,862,800
東北電力	40,300	1,383.00	55,734,900
四国電力	14,300	1,457.00	20,835,100
九州電力	36,900	1,006.00	37,121,400
北海道電力	17,700	925.00	16,372,500
沖縄電力	1,200	4,165.00	4,998,000
電源開発	10,900	3,905.00	42,564,500
東京瓦斯	194,000	722.10	140,087,400
大阪瓦斯	166,000	491.40	81,572,400
東邦瓦斯	40,000	668.00	26,720,000
西部瓦斯	27,000	264.00	7,128,000
静岡瓦斯	5,100	829.00	4,227,900
東武鉄道	87,000	594.00	51,678,000
相鉄ホールディングス	32,000	582.00	18,624,000
東京急行電鉄	87,000	785.00	68,295,000
京浜急行電鉄	45,000	979.00	44,055,000
小田急電鉄	52,000	1,242.00	64,584,000
京王電鉄	46,000	990.00	45,540,000
京成電鉄	25,000	1,644.00	41,100,000
富士急行	5,000	1,205.00	6,025,000
東日本旅客鉄道	29,100	10,135.00	294,928,500
西日本旅客鉄道	15,800	6,916.00	109,272,800
東海旅客鉄道	14,300	22,330.00	319,319,000
西武ホールディングス	12,800	3,085.00	39,488,000
鴻池運輸	1,300	2,498.00	3,247,400
西日本鉄道	25,000	569.00	14,225,000
ハマキョウレックス	700	4,105.00	2,873,500
近畿日本鉄道	160,000	462.00	73,920,000
阪急阪神ホールディングス	108,000	769.00	83,052,000

南海電気鉄道	38,000	533.00	20,254,000
京阪電気鉄道	38,000	733.00	27,854,000
名糖運輸	5,100	796.00	4,059,600
名古屋鉄道	60,000	510.00	30,600,000
日本通運	62,000	670.00	41,540,000
ヤマトホールディングス	28,600	2,750.00	78,650,000
山九	21,000	551.00	11,571,000
センコー	8,000	743.00	5,944,000
日本梱包運輸倉庫	6,400	2,075.00	13,280,000
福山通運	10,000	622.00	6,220,000
セイノーホールディングス	13,000	1,413.00	18,369,000
神奈川中央交通	5,000	616.00	3,080,000
日立物流	4,100	1,805.00	7,400,500
日本郵船	141,000	359.00	50,619,000
商船三井	85,000	433.00	36,805,000
川崎汽船	75,000	339.00	25,425,000
飯野海運	10,200	642.00	6,548,400
日本航空	30,800	3,715.00	114,422,000
A N Aホールディングス	328,000	327.40	107,387,200
日新	13,000	302.00	3,926,000
三菱倉庫	11,000	1,786.00	19,646,000
三井倉庫ホールディングス	15,000	395.00	5,925,000
住友倉庫	14,000	659.00	9,226,000
上組	19,000	1,180.00	22,420,000
郵船ロジスティクス	2,000	1,529.00	3,058,000
近鉄エクスプレス	1,500	5,300.00	7,950,000
N E C ネットエスアイ	2,600	2,366.00	6,151,600
新日鉄住金ソリューションズ	1,600	3,530.00	5,648,000
I Tホールディングス	5,700	2,162.00	12,323,400
グリー	10,000	677.00	6,770,000
コーエーテクモホールディングス	4,200	1,759.00	7,387,800
三菱総合研究所	1,000	2,740.00	2,740,000
K L a b	1,900	1,235.00	2,346,500
ネクソン	15,400	1,151.00	17,725,400
コロブラ	3,000	2,778.00	8,334,000
ブロードリーフ	1,600	2,068.00	3,308,800
ティーガイア	2,300	1,586.00	3,647,800
G M O ペイメントゲートウェイ	1,500	2,689.00	4,033,500
インターネットイニシアティブ	2,800	2,488.00	6,966,400
S R Aホールディングス	2,600	1,681.00	4,370,600
野村総合研究所	9,000	4,320.00	38,880,000

フジ・メディア・ホールディングス	17,200	1,701.00	29,257,200
オービック	5,700	4,660.00	26,562,000
ジャストシステム	4,200	673.00	2,826,600
ヤフー	112,400	468.00	52,603,200
トレンドマイクロ	8,500	4,075.00	34,637,500
日本オラクル	2,600	5,450.00	14,170,000
オービックビジネスコンサルタント	1,100	4,260.00	4,686,000
伊藤忠テクノソリューションズ	1,900	4,850.00	9,215,000
大塚商会	4,400	5,250.00	23,100,000
WOWOW	500	6,650.00	3,325,000
ネットワンシステムズ	7,800	839.00	6,544,200
マーベラス	2,800	1,760.00	4,928,000
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,600	2,007.00	7,225,200
日本ユニシス	5,800	1,162.00	6,739,600
東京放送ホールディングス	10,400	1,426.00	14,830,400
日本テレビホールディングス	15,300	1,994.00	30,508,200
テレビ朝日ホールディングス	5,400	1,804.00	9,741,600
スカパーJ S A Tホールディングス	13,300	732.00	9,735,600
テレビ東京ホールディングス	1,600	2,209.00	3,534,400
コネクシオ	2,300	1,133.00	2,605,900
日本電信電話	62,000	7,285.00	451,670,000
K D D I	54,000	7,851.00	423,954,000
光通信	1,400	7,920.00	11,088,000
N T T ドコモ	129,000	2,191.00	282,639,000
G M O インターネット	5,700	1,277.00	7,278,900
K A D O K A W A ・ D W A N G O	4,000	1,971.00	7,884,000
学研ホールディングス	11,000	262.00	2,882,000
ゼンリン	2,900	1,459.00	4,231,100
松竹	12,000	1,094.00	13,128,000
東宝	11,800	2,875.00	33,925,000
東映	7,000	753.00	5,271,000
エヌ・ティ・ティ・データ	9,900	4,855.00	48,064,500
D T S	2,600	2,313.00	6,013,800
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6,100	2,331.00	14,219,100
カプコン	4,600	2,180.00	10,028,000
S C S K	4,300	3,255.00	13,996,500
アイネス	3,900	881.00	3,435,900
T K C	2,800	2,369.00	6,633,200
富士ソフト	2,900	2,556.00	7,412,400

N S D	4,830	1,784.00	8,616,720
コナミ	6,800	2,274.00	15,463,200
ソフトバンク	84,400	6,938.00	585,567,200
エレマテック	1,400	2,917.00	4,083,800
双日	108,300	181.00	19,602,300
アルフレッサ ホールディングス	19,100	1,697.00	32,412,700
横浜冷凍	9,100	855.00	7,780,500
あい ホールディングス	2,900	2,244.00	6,507,600
ダイワボウホールディングス	17,000	201.00	3,417,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,700	932.00	3,448,400
U K Cホールディングス	1,300	2,027.00	2,635,100
T O K A Iホールディングス	8,600	550.00	4,730,000
シップヘルスケアホールディングス	3,100	2,643.00	8,193,300
小野建	2,200	1,064.00	2,340,800
ナガイレーベン	2,700	2,102.00	5,675,400
三菱食品	1,600	2,514.00	4,022,400
メディバルホールディングス	16,200	1,581.00	25,612,200
アズワン	1,300	3,755.00	4,881,500
ドウシシャ	2,600	2,007.00	5,218,200
黒田電気	3,300	1,911.00	6,306,300
ハピネット	2,000	1,375.00	2,750,000
ガリバーインターナショナル	5,100	917.00	4,676,700
シークス	1,200	2,954.00	3,544,800
マクニカ	1,000	3,630.00	3,630,000
伊藤忠商事	133,400	1,340.00	178,756,000
丸紅	142,200	739.10	105,100,020
長瀬産業	11,100	1,554.00	17,249,400
豊田通商	17,900	3,200.00	57,280,000
兼松	37,000	178.00	6,586,000
三井物産	133,400	1,680.00	224,112,000
日本紙パルプ商事	14,000	339.00	4,746,000
日立ハイテクノロジーズ	5,600	3,780.00	21,168,000
カメイ	3,700	900.00	3,330,000
スターゼン	13,000	410.00	5,330,000
山善	7,300	945.00	6,898,500
住友商事	94,700	1,325.00	125,477,500
三菱商事	120,300	2,423.50	291,547,050
第一実業	6,000	590.00	3,540,000
キヤノンマーケティングジャパン	4,900	2,361.00	11,568,900
西華産業	14,000	311.00	4,354,000

菱洋エレクトロ	3,300	1,327.00	4,379,100
ユアサ商事	2,100	2,457.00	5,159,700
神鋼商事	12,000	267.00	3,204,000
阪和興業	18,000	464.00	8,352,000
岩谷産業	20,000	792.00	15,840,000
すてきなイスグループ	9,000	196.00	1,764,000
昭光通商	19,000	149.00	2,831,000
三愛石油	5,000	831.00	4,155,000
稲畑産業	4,900	1,144.00	5,605,600
ワキタ	4,400	1,127.00	4,958,800
東邦ホールディングス	5,800	2,084.00	12,087,200
サンゲツ	3,300	3,610.00	11,913,000
ミツウロコグループホールディングス	4,600	590.00	2,714,000
伊藤忠エネクス	5,500	999.00	5,494,500
サンリオ	4,600	3,410.00	15,686,000
リョーサン	3,600	3,060.00	11,016,000
新光商事	3,300	1,174.00	3,874,200
トーホー	10,000	454.00	4,540,000
東陽テクニカ	3,700	1,217.00	4,502,900
モスフードサービス	3,000	2,612.00	7,836,000
加賀電子	2,300	1,471.00	3,383,300
立花エレテック	1,800	1,732.00	3,117,600
P a l t a c	3,100	1,679.00	5,204,900
ヤマタネ	15,000	182.00	2,730,000
日鉄住金物産	12,000	421.00	5,052,000
トラスコ中山	2,200	3,380.00	7,436,000
オートバックスセブン	6,300	1,985.00	12,505,500
加藤産業	2,500	2,463.00	6,157,500
イエローハット	1,700	2,433.00	4,136,100
因幡電機産業	2,600	4,270.00	11,102,000
ミスミグループ本社	6,000	4,710.00	28,260,000
スズケン	6,600	3,965.00	26,169,000
ジェコス	2,400	1,336.00	3,206,400
ローソン	5,800	7,980.00	46,284,000
サンエー	1,400	4,515.00	6,321,000
カワチ薬品	2,000	2,094.00	4,188,000
エービーシー・マート	2,300	6,890.00	15,847,000
アスクル	1,700	2,368.00	4,025,600
ゲオホールディングス	3,600	1,319.00	4,748,400
アダストリアホールディングス	1,400	3,245.00	4,543,000

くらコーポレーション	1,100	4,445.00	4,889,500
キャンドウ	1,800	1,574.00	2,833,200
バル	1,000	3,600.00	3,600,000
エディオン	7,800	943.00	7,355,400
アルペン	1,900	1,889.00	3,589,100
ジェイアイエヌ	1,100	4,200.00	4,620,000
ビックカメラ	7,400	1,308.00	9,679,200
DCMホールディングス	8,900	899.00	8,001,100
MonotaRO	3,200	3,820.00	12,224,000
J.フロント リテイリング	20,200	1,786.00	36,077,200
ドトール・日レスホールディングス	3,400	1,889.00	6,422,600
マツモトキヨシホールディングス	3,600	4,245.00	15,282,000
スタートトゥデイ	5,000	2,896.00	14,480,000
ココカラファイン	1,700	3,395.00	5,771,500
三越伊勢丹ホールディングス	31,700	1,862.00	59,025,400
ウエルシアホールディングス	1,500	4,580.00	6,870,000
クリエイティブSDホールディングス	900	4,195.00	3,775,500
ジョイフル本田	600	4,220.00	2,532,000
すかいらーく	5,400	1,423.00	7,684,200
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	5,100	1,342.00	6,844,200
コスモス薬品	800	18,270.00	14,616,000
セブン&アイ・ホールディングス	65,800	4,713.50	310,148,300
ツルハホールディングス	3,400	8,230.00	27,982,000
サンマルクホールディングス	600	8,280.00	4,968,000
トリドール	1,900	1,725.00	3,277,500
クスリのアオキ	700	8,440.00	5,908,000
総合メディカル	500	6,910.00	3,455,000
カッパ・クリエイティブホールディングス	3,500	1,148.00	4,018,000
良品計画	2,000	16,750.00	33,500,000
コーナン商事	3,500	1,390.00	4,865,000
ワタミ	3,100	1,219.00	3,778,900
ドンキホーテホールディングス	5,300	9,480.00	50,244,000
西松屋チェーン	3,800	1,038.00	3,944,400
ゼンショーホールディングス	8,700	1,101.00	9,578,700
幸楽苑	2,500	1,640.00	4,100,000
サイゼリヤ	2,800	2,263.00	6,336,400
ユナイテッドアローズ	2,200	3,830.00	8,426,000
ハイデイ日高	1,540	3,015.00	4,643,100
コロワイド	6,000	1,761.00	10,566,000

壱番屋	800	5,330.00	4,264,000
スギホールディングス	2,800	5,910.00	16,548,000
スクロール	9,700	288.00	2,793,600
ヨンドシーホールディングス	1,600	2,084.00	3,334,400
ファミリーマート	5,200	5,300.00	27,560,000
木曽路	2,900	2,149.00	6,232,100
千趣会	4,600	849.00	3,905,400
ケーヨー	6,600	564.00	3,722,400
上新電機	3,000	983.00	2,949,000
日本瓦斯	2,700	2,845.00	7,681,500
ロイヤルホールディングス	4,300	2,015.00	8,664,500
いなげや	2,200	1,374.00	3,022,800
島忠	4,300	3,230.00	13,889,000
チヨダ	2,300	2,887.00	6,640,100
ライフコーポレーション	1,100	1,910.00	2,101,000
リンガーハット	2,500	2,147.00	5,367,500
AOKIホールディングス	4,300	1,522.00	6,544,600
オークワ	2,000	919.00	1,838,000
コメリ	3,100	2,977.00	9,228,700
青山商事	4,200	3,985.00	16,737,000
しまむら	1,800	12,050.00	21,690,000
高島屋	23,000	1,160.00	26,680,000
松屋	3,600	1,858.00	6,688,800
エイチ・ツー・オー リテイリング	7,900	2,322.00	18,343,800
パルコ	2,800	1,063.00	2,976,400
丸井グループ	20,000	1,467.00	29,340,000
アクシアル リテイリング	1,600	3,135.00	5,016,000
イオン	65,300	1,270.50	82,963,650
ユニーグループ・ホールディングス	16,000	732.00	11,712,000
イズミ	3,700	4,410.00	16,317,000
平和堂	4,100	2,715.00	11,131,500
フジ	2,400	2,128.00	5,107,200
ヤオコー	1,000	8,870.00	8,870,000
ゼビオ	2,500	2,241.00	5,602,500
ケーズホールディングス	3,800	3,715.00	14,117,000
アインファーマシーズ	2,100	4,610.00	9,681,000
ヤマダ電機	62,200	505.00	31,411,000
アークランドサカモト	1,700	2,564.00	4,358,800
ニトリホールディングス	6,800	8,350.00	56,780,000
吉野家ホールディングス	5,700	1,292.00	7,364,400
松屋フーズ	1,700	2,451.00	4,166,700

王将フードサービス	1,300	4,360.00	5,668,000	
ブレナス	2,000	2,287.00	4,574,000	
ミニストップ	2,900	1,644.00	4,767,600	
アークス	3,200	2,592.00	8,294,400	
バロー	4,000	2,546.00	10,184,000	
ベルク	900	3,365.00	3,028,500	
大庄	2,200	1,428.00	3,141,600	
ファーストリテイリング	3,200	44,420.00	142,144,000	
サンドラッグ	3,400	6,080.00	20,672,000	
じもとホールディングス	10,700	234.00	2,503,800	
足利ホールディングス	9,700	487.00	4,723,900	
東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,700	3,245.00	5,516,500	
新生銀行	149,000	235.00	35,015,000	
あおぞら銀行	106,000	446.00	47,276,000	
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,282,100	755.90	969,139,390	
りそなホールディングス	186,400	625.50	116,593,200	
三井住友トラスト・ホールディングス	353,000	482.10	170,181,300	
三井住友フィナンシャルグループ	121,200	4,699.00	569,518,800	
第四銀行	26,000	440.00	11,440,000	
北越銀行	20,000	245.00	4,900,000	
西日本シティ銀行	60,000	369.00	22,140,000	
千葉銀行	62,000	887.00	54,994,000	
横浜銀行	113,000	714.80	80,772,400	
常陽銀行	58,000	640.00	37,120,000	
群馬銀行	39,000	839.00	32,721,000	
武蔵野銀行	2,500	4,175.00	10,437,500	
千葉興業銀行	3,100	815.00	2,526,500	
筑波銀行	7,400	409.00	3,026,600	
七十七銀行	27,000	706.00	19,062,000	
青森銀行	20,000	407.00	8,140,000	
山形銀行	9,000	529.00	4,761,000	
岩手銀行	1,000	5,270.00	5,270,000	
東邦銀行	11,000	486.00	5,346,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	64,000	622.00	39,808,000	
静岡銀行	48,000	1,204.00	57,792,000	
十六銀行	30,000	461.00	13,830,000	
スルガ銀行	17,200	2,482.00	42,690,400	
八十二銀行	30,000	865.00	25,950,000	
山梨中央銀行	8,000	533.00	4,264,000	

大垣共立銀行	25,000	401.00	10,025,000	
福井銀行	18,000	295.00	5,310,000	
北國銀行	19,000	437.00	8,303,000	
清水銀行	1,000	3,055.00	3,055,000	
滋賀銀行	14,000	639.00	8,946,000	
南都銀行	17,000	435.00	7,395,000	
百五銀行	15,000	578.00	8,670,000	
京都銀行	31,000	1,160.00	35,960,000	
紀陽銀行	6,300	1,647.00	10,376,100	
ほくほくフィナンシャルグループ	109,000	277.00	30,193,000	
広島銀行	46,000	641.00	29,486,000	
山陰合同銀行	10,000	1,030.00	10,300,000	
中国銀行	12,500	1,814.00	22,675,000	
伊予銀行	18,200	1,443.00	26,262,600	
百十四銀行	21,000	412.00	8,652,000	
四国銀行	12,000	250.00	3,000,000	
阿波銀行	12,000	695.00	8,340,000	
鹿児島銀行	11,000	819.00	9,009,000	
大分銀行	10,000	458.00	4,580,000	
宮崎銀行	11,000	468.00	5,148,000	
肥後銀行	13,000	745.00	9,685,000	
佐賀銀行	13,000	313.00	4,069,000	
十八銀行	11,000	372.00	4,092,000	
沖縄銀行	1,200	5,400.00	6,480,000	
琉球銀行	3,600	1,771.00	6,375,600	
セブン銀行	53,700	581.00	31,199,700	
みずほフィナンシャルグループ	2,226,700	217.60	484,529,920	
山口フィナンシャルグループ	16,000	1,428.00	22,848,000	
名古屋銀行	12,000	445.00	5,340,000	
北洋銀行	23,700	469.00	11,115,300	
愛知銀行	600	6,380.00	3,828,000	
第三銀行	15,000	200.00	3,000,000	
愛媛銀行	10,000	249.00	2,490,000	
みなと銀行	16,000	289.00	4,624,000	
京葉銀行	12,000	706.00	8,472,000	
関西アーバン銀行	2,200	1,344.00	2,956,800	
栃木銀行	7,000	636.00	4,452,000	
トモニホールディングス	11,300	553.00	6,248,900	
フィデアホールディングス	9,100	230.00	2,093,000	
池田泉州ホールディングス	13,200	584.00	7,708,800	
SBIホールディングス	19,400	1,430.00	27,742,000	

ジャフコ	2,400	4,425.00	10,620,000	
大和証券グループ本社	151,000	943.40	142,453,400	
野村ホールディングス	332,500	716.50	238,236,250	
岡三証券グループ	14,000	929.00	13,006,000	
丸三証券	5,200	905.00	4,706,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	18,700	897.00	16,773,900	
いちよし証券	3,400	1,363.00	4,634,200	
松井証券	8,400	1,110.00	9,324,000	
マネックスグループ	19,400	294.00	5,703,600	
カブドットコム証券	7,100	757.00	5,374,700	
極東証券	2,200	1,958.00	4,307,600	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	35,500	3,812.50	135,343,750	
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	50,900	3,340.00	170,006,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	15,200	1,923.00	29,229,600	
第一生命保険	102,200	1,747.00	178,543,400	
東京海上ホールディングス	65,900	4,270.00	281,393,000	
T & Dホールディングス	58,200	1,610.00	93,702,000	
全国保証	4,300	4,305.00	18,511,500	
クレディセゾン	13,800	2,149.00	29,656,200	
芙蓉総合リース	1,900	4,090.00	7,771,000	
興銀リース	3,600	2,485.00	8,946,000	
東京センチュリーリース	4,100	3,275.00	13,427,500	
日本証券金融	8,700	688.00	5,985,600	
リコーリース	1,600	3,420.00	5,472,000	
イオンフィナンシャルサービス	10,900	2,827.00	30,814,300	
アコム	35,500	370.00	13,135,000	
ジャックス	10,000	584.00	5,840,000	
オリエン트コーポレーション	37,400	192.00	7,180,800	
日立キャピタル	4,100	2,583.00	10,590,300	
オリックス	113,500	1,657.50	188,126,250	
三菱UFJリース	42,700	580.00	24,766,000	
日本取引所グループ	23,700	3,310.00	78,447,000	
日本駐車場開発	19,800	145.00	2,871,000	
ヒューリック	27,100	1,236.00	33,495,600	
野村不動産ホールディングス	10,100	2,029.00	20,492,900	
プレサンスコーポレーション	900	3,880.00	3,492,000	
常和ホールディングス	1,000	4,405.00	4,405,000	
東急不動産ホールディングス	42,500	779.00	33,107,500	

飯田グループホールディングス	10,400	1,577.00	16,400,800
パーク24	8,500	2,285.00	19,422,500
三井不動産	83,000	3,289.00	272,987,000
三菱地所	117,000	2,669.50	312,331,500
平和不動産	4,900	1,617.00	7,923,300
東京建物	36,000	850.00	30,600,000
ダイビル	5,400	1,077.00	5,815,800
京阪神ビルディング	5,600	706.00	3,953,600
住友不動産	38,000	4,004.00	152,152,000
大京	27,000	172.00	4,644,000
テーオーシー	6,900	850.00	5,865,000
東京楽天地	9,000	497.00	4,473,000
レオパレス21	17,800	618.00	11,000,400
フジ住宅	4,500	693.00	3,118,500
空港施設	4,600	696.00	3,201,600
住友不動産販売	1,500	3,110.00	4,665,000
ゴールドクレスト	1,800	2,004.00	3,607,200
タカラレーベン	7,700	582.00	4,481,400
イオンモール	10,400	2,188.00	22,755,200
エヌ・ティ・ティ都市開発	11,100	1,157.00	12,842,700
日本空港ビルデング	5,600	6,080.00	34,048,000
日本工営	9,000	479.00	4,311,000
日本M&Aセンター	2,700	3,910.00	10,557,000
アコーディア・ゴルフ	6,900	1,208.00	8,335,200
エス・エム・エス	2,100	1,537.00	3,227,700
テンブホールディングス	3,500	3,875.00	13,562,500
クックパッド	1,100	5,000.00	5,500,000
総合警備保障	6,000	3,795.00	22,770,000
カカクコム	11,500	1,993.00	22,919,500
ツクイ	2,500	906.00	2,265,000
エムスリー	14,800	2,645.00	39,146,000
ディー・エヌ・エー	8,500	1,402.00	11,917,000
博報堂DYホールディングス	24,200	1,305.00	31,581,000
ぐるなび	2,100	1,910.00	4,011,000
一休	1,700	1,851.00	3,146,700
ファンコミュニケーションズ	3,700	1,083.00	4,007,100
PGMホールディングス	2,900	1,377.00	3,993,300
EPSホールディングス	2,600	1,458.00	3,790,800
ケネディクス	24,400	503.00	12,273,200
電通	18,800	5,170.00	97,196,000
みらかホールディングス	4,400	5,740.00	25,256,000

	オリエンタルランド	4,500	35,595.00	160,177,500	
	ダスキン	6,300	2,034.00	12,814,200	
	明光ネットワークジャパン	3,000	1,236.00	3,708,000	
	ラウンドワン	5,500	648.00	3,564,000	
	リゾートトラスト	6,800	2,982.00	20,277,600	
	ビー・エム・エル	1,300	3,305.00	4,296,500	
	もしもしホットライン	3,900	1,378.00	5,374,200	
	ユー・エス・エス	20,900	2,149.00	44,914,100	
	サイバーエージェント	3,200	6,240.00	19,968,000	
	楽天	73,500	1,973.00	145,015,500	
	リクルートホールディングス	19,200	3,595.00	69,024,000	
	リロ・ホールディング	600	9,800.00	5,880,000	
	エイチ・アイ・エス	2,900	4,105.00	11,904,500	
	共立メンテナンス	1,100	6,290.00	6,919,000	
	イチネンホールディングス	3,900	1,071.00	4,176,900	
	建設技術研究所	2,600	1,249.00	3,247,400	
	東京都競馬	16,000	307.00	4,912,000	
	カナモト	2,700	3,280.00	8,856,000	
	東京ドーム	18,000	558.00	10,044,000	
	西尾レントオール	1,500	3,335.00	5,002,500	
	トランス・コスモス	2,600	2,441.00	6,346,600	
	乃村工藝社	4,100	1,161.00	4,760,100	
	藤田観光	10,000	487.00	4,870,000	
	日本管財	1,700	2,611.00	4,438,700	
	トーカイ	800	3,745.00	2,996,000	
	セコム	16,400	7,497.00	122,950,800	
	丹青社	3,000	791.00	2,373,000	
	メイテック	2,600	3,860.00	10,036,000	
	アサツー ディ・ケイ	3,700	3,370.00	12,469,000	
	応用地質	2,800	1,622.00	4,541,600	
	船井総研ホールディングス	4,400	1,022.00	4,496,800	
	ベネッセホールディングス	6,200	3,885.00	24,087,000	
	イオンディライト	1,900	2,864.00	5,441,600	
	ナック	2,400	1,035.00	2,484,000	
	ニチイ学館	4,200	1,090.00	4,578,000	
	ダイセキ	3,800	2,112.00	8,025,600	
日本・円	小計	26,325,570		36,021,903,140	
	銘柄数	1,100			
	組入時価比率	97.8%		100.0%	
合計		26,325,570		36,021,903,140	

（注１）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（２）株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】（平成27年3月31日現在）

資産総額（円）	9,997,922,721
負債総額（円）	59,661,463
純資産総額（ - ）（円）	9,938,261,258
発行済口数（口）	9,741,551,598
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0202

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド

資産総額（円）	41,165,531,026
負債総額（円）	1,413,170,434
純資産総額（ - ）（円）	39,752,360,592
発行済口数（口）	23,675,560,189
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.6790

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

当ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

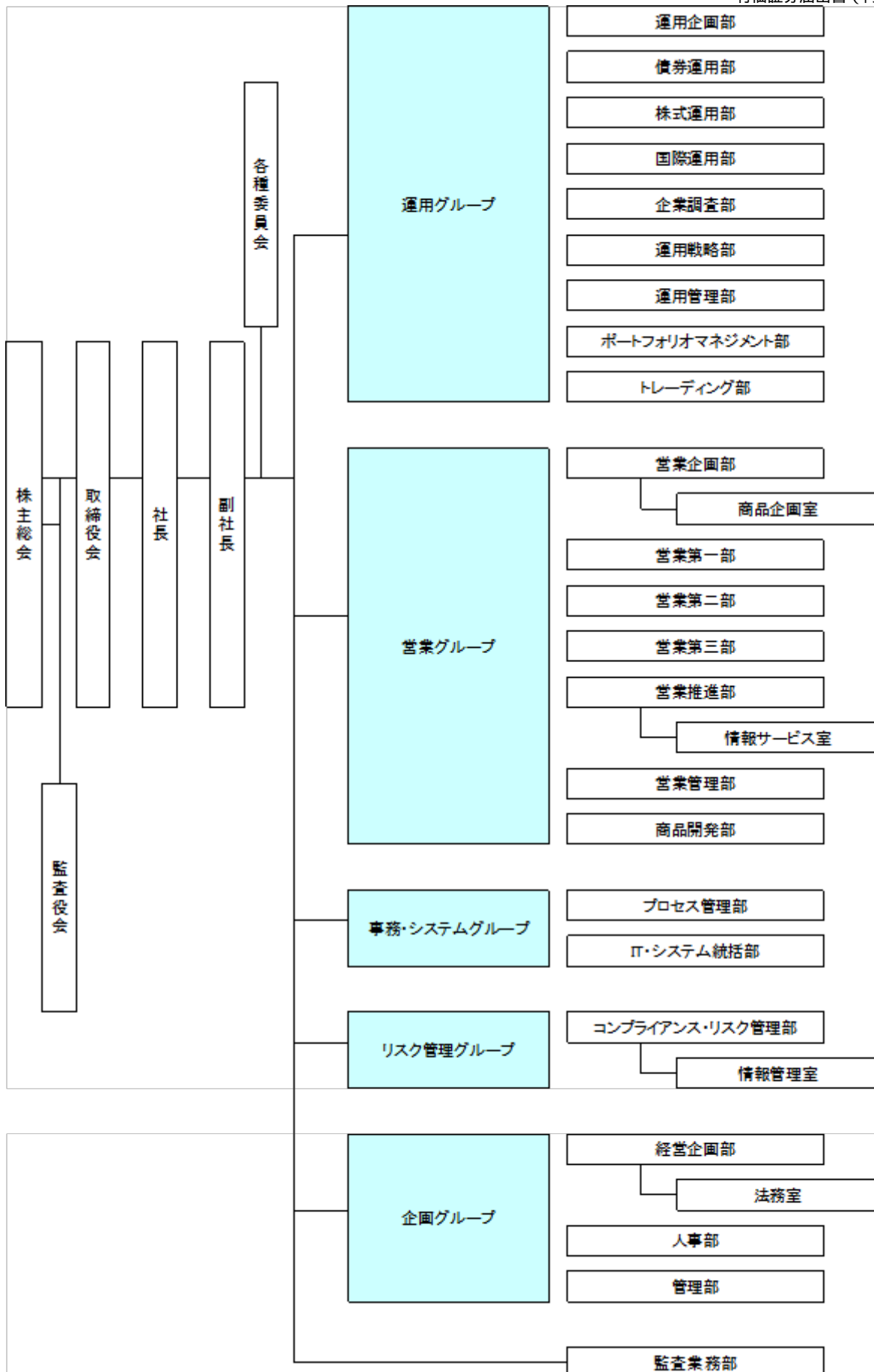
(1) 資本金の額

平成27年3月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成27年3月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成27年3月31日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	438,542,704,201
追加型株式投資信託	236	2,104,508,738,276
追加型金銭信託受益権投資信託	3	1,731,345,208
単位型株式投資信託	8	25,255,148,720
合計	262	2,570,037,936,405

3 【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成していません。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成してあります。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,268,024	3,545,563
短期貸付金	16,195,635	16,597,222
前払費用	253,250	183,438
未収入金	1,119,715	-
未収委託者報酬	1,517,926	1,470,180
未収運用受託報酬	709,038	1,321,564
繰延税金資産	168,605	188,902
その他流動資産	165,346	196,162
貸倒引当金	7,816	5,816
流動資産合計	22,389,725	23,497,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	167,960	137,028
工具、器具及び備品（純額）	93,706	72,964
リース資産（純額）	3,943	4,898
有形固定資産合計	1 265,610	1 214,891
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	133	95
無形固定資産合計	1 12,880	1 12,842

投資その他の資産		
投資有価証券	2,708,128	2,826,706
長期差入保証金	514,642	502,361
前払年金費用	263,427	357,258
会員権	17,200	8,400
繰延税金資産	63,011	75,535
その他	15,565	2,618
投資その他の資産合計	3,581,975	3,772,878
固定資産合計	3,860,466	4,000,612
資産合計	26,250,191	27,497,829
負債の部		
流動負債		
預り金	375,742	276,070
リース債務	3,023	3,838
未払金		
未払収益分配金	901	827
未払償還金	28,656	27,355
未払手数料	650,405	651,486
その他未払金	10,777	15,090
未払金合計	690,740	694,760
未払費用	1,146,683	1,677,557
未払法人税等	18,987	429,878
未払消費税等	62,693	88,739
賞与引当金	347,800	305,900
その他流動負債	5,121	5,881
流動負債合計	2,650,793	3,482,625
固定負債		
リース債務	7,296	6,417
役員退職慰労引当金	178,410	149,446
時効後支払損引当金	16,905	13,720
その他固定負債	6,951	3,213
固定負債合計	209,562	172,796
負債合計	2,860,356	3,655,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,515,116	6,988,395

利益剰余金合計	16,648,301	17,121,579
株主資本合計	23,410,376	23,883,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,541	41,248
評価・換算差額等合計	20,541	41,248
純資産合計	23,389,835	23,842,406
負債純資産合計	26,250,191	27,497,829

(2) 【損益計算書】

(単位： 千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,739,580	16,375,163
運用受託報酬	2,401,288	3,587,945
営業収益合計	18,140,869	19,963,108
営業費用		
支払手数料	7,426,160	7,780,375
広告宣伝費	149,566	263,900
公告費	152	76
調査費		
調査費	948,113	1,292,601
委託調査費	3,624,517	4,323,525
図書費	7,229	4,666
調査費合計	4,579,861	5,620,793
委託計算費	177,505	178,878
営業雑経費		
通信費	50,112	60,623
印刷費	167,179	174,012
協会費	18,816	18,378
諸会費	2,689	2,523
その他	37,963	574,210
営業雑経費合計	276,761	829,747
営業費用合計	12,610,006	14,673,771
一般管理費		
給料		
役員報酬	141,073	136,969
給料手当	2,204,883	1,875,653
賞与	333,923	286,984
給料合計	2,679,880	2,299,607
交際費	707	975
旅費交通費	67,470	65,596
租税公課	50,223	50,531
不動産賃借料	421,877	422,294

退職給付費用	165,171	120,603
福利厚生費	409,033	362,963
貸倒引当金繰入	6,943	-
賞与引当金繰入	347,800	305,154
役員退職慰労引当金繰入	39,522	26,354
固定資産減価償却費	51,898	39,685
諸経費	310,561	396,680
一般管理費合計	4,551,091	4,090,447
営業利益	979,771	1,198,889
営業外収益		
受取配当金	1,032	4,071
受取利息	12,757	11,663
有価証券解約益	1,437	303
有価証券償還益	1,387	11
時効到来償還金等	1,576	1,537
雑収入	17,474	9,772
営業外収益合計	35,666	27,360
営業外費用		
有価証券解約損	118,238	140
有価証券償還損	160,957	2,310
ヘッジ会計に係る損失	38	1,832
時効後支払損引当金繰入額	2,481	-
雑損失	2,148	3,398
営業外費用合計	283,864	7,682
経常利益	731,573	1,218,567
特別損失		
投資有価証券売却損	22,844	-
遊休資産売却損	3,932	-
減損損失	-	1 18,257
ゴルフ会員権評価損	-	8,800
特別損失合計	26,776	27,057
税引前当期純利益	704,796	1,191,509
法人税、住民税及び事業税	193,759	506,024
法人税等調整額	42,020	21,353
法人税等合計	235,779	484,671
当期純利益	469,017	706,838

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				

当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,365,928	16,499,113	23,261,188
当期変動額							
剰余金の配当					319,829	319,829	319,829
当期純利益					469,017	469,017	469,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					149,188	149,188	149,188
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,515,116	16,648,301	23,410,376

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,879	159,879	23,101,308
当期変動額			
剰余金の配当			319,829
当期純利益			469,017
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139,338	139,338	139,338
当期変動額合計	139,338	139,338	288,526
当期末残高	20,541	20,541	23,389,835

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高		128,584	104,600	100,000	9,800,000		
当期変動額							
剰余金の配当					233,559	233,559	233,559
当期純利益					706,838	706,838	706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					473,278	473,278	473,278
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541	20,541	23,389,835
当期変動額			
剰余金の配当			233,559
当期純利益			706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	20,707	20,707
当期変動額合計	20,707	20,707	452,571
当期末残高	41,248	41,248	23,842,406

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株価指数先物取引

ヘッジ対象...有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	
建物	165,761千円	建物	160,134千円
工具、器具及び備品	346,701千円	工具、器具及び備品	341,459千円
リース資産	21,452千円	リース資産	23,744千円
ソフトウェア	670千円	その他無形固定資産	451千円
その他無形固定資産	712千円		

(損益計算書関係)

1 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	15,455
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	2,802

賃貸借契約の一部解約により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成26年3月31日時点の帳簿価額を減損損失（18,257千円）として特別損失に計上しました。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 1株当たり配当額	304円
3) 基準日	平成24年3月31日
4) 効力発生日	平成24年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	233,559,540円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	222円
4) 基準日	平成25年3月31日
5) 効力発生日	平成25年6月13日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月12日の第50回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	233,559,540円
2) 1株当たり配当額	222円
3) 基準日	平成25年3月31日
4) 効力発生日	平成25年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月11日の第51回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	352,443,450円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	335円
4) 基準日	平成26年3月31日
5) 効力発生日	平成26年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。短期貸付金、未収入金、長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,268,024	2,268,024	-
(2) 短期貸付金	16,195,635	16,195,635	-
(3) 未収入金	1,119,715	1,119,715	-
(4) 未収委託者報酬	1,517,926	1,517,926	-
(5) 未収運用受託報酬	709,038	709,038	-
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	2,641,608	2,641,608	-
(7) 長期差入保証金	514,642	514,559	83
資産計	24,966,590	24,966,507	83
(1) 未払手数料	650,405	650,405	-
負債計	650,405	650,405	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	8,614	8,614	-

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,563	3,545,563	-
(2) 短期貸付金	16,597,222	16,597,222	-
(3) 未収委託者報酬	1,470,180	1,470,180	-
(4) 未収運用受託報酬	1,321,564	1,321,564	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	2,760,186	2,760,186	-
(6) 長期差入保証金	502,361	501,871	489
資産計	26,197,078	26,196,589	489
(1) 未払手数料	651,486	651,486	-
負債計	651,486	651,486	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(595)	(595)	-

- (1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期貸付金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	66,520	66,520

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超

預金	2,267,697	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,195,635	-	-	-	-	-
未収入金	1,119,715	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,517,926	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	709,038	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	-	-	-	15,335	2,130,846
長期差入保証金	514,642	-	-	-	-	-
合計	22,324,656	-	-	-	15,335	2,130,846

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,544,827	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,597,222	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,470,180	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,321,564	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	-	-	4,168	-	2,214,706
長期差入保証金	502,361	-	-	-	-	-
合計	23,436,156	-	-	4,168	-	2,214,706

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	216,164	207,889	8,275
小計	216,164	207,889	8,275
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,425,444	2,465,635	40,191
小計	2,425,444	2,465,635	40,191
合計	2,641,608	2,673,524	31,915

当事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			

株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	392,200	367,480	24,719
小計	392,200	367,480	24,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,367,985	2,456,795	88,809
小計	2,367,985	2,456,795	88,809
合計	2,760,186	2,824,276	64,089

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	161,410	-	21,884
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	161,410	-	21,884

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当するものではありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券
前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	3,040,519	2,825	279,196
合計	3,040,519	2,825	279,196

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	164,391	314	2,451
合計	164,391	314	2,451

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)

ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引	投資有価証券 投資有価証券	79,849	-	6,951
	売建 買建		272,890	-	15,565
合計			352,739	-	8,614

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引	投資有価証券 投資有価証券	106,344	-	2,534
	売建 買建		252,129	-	3,129
合計			358,473	-	595

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	805,634
(2) 年金資産(千円)	1,069,061
(3) 退職給付引当金(千円)	
(4) 前払年金費用(千円)	263,427

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法(在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	165,171 (注1)
(2) 退職給付費用(千円)	165,171

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用21,784千円を含めております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高

263,427千円

退職給付費用	49,885
退職給付の支払額	4,008
制度への拠出額	139,708
退職給付引当金の期末残高	357,258

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	843,869千円
年金資産	1,201,127
貸借対照表に計上された前払年金費用	357,258

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	49,885千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、17,406千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	17,486千円	17,486千円
ソフトウェア償却超過額	63,338千円	89,477千円
賞与引当金損金算入限度超過額	132,198千円	109,022千円
社会保険料損金不算入額	18,577千円	15,513千円
役員退職慰労引当金	67,813千円	53,262千円
未払事業税	6,439千円	32,931千円
その他有価証券評価差額金	11,374千円	22,841千円
その他	40,726千円	85,682千円
繰延税金資産小計	357,956千円	426,218千円
評価性引当額	32,453千円	34,454千円
繰延税金資産合計	325,502千円	391,764千円
繰延税金負債		
前払年金費用	93,885千円	127,327千円
繰延税金負債合計	93,885千円	127,327千円
繰延税金資産の純額	231,617千円	264,437千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
評価性引当額	4.86%	0.17%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	0.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.02%	0.01%
住民税等均等割	0.54%	0.32%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.56%
その他	0.49%	0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.45%	40.68%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課税されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18,630千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,580,183	未払手数料	299,089
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,238,105	未収委託者報酬	1,310,737

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,633,008	未払手数料	316,753
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	12,233,240	未収委託者報酬	1,284,975

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で株式会社みずほ銀行を吸収合併し、株式会社みずほ銀行に商号変更しております。また、株式会社みずほ銀行との取引金額には、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの期間の合併前の株式会社みずほ銀行との取引金額を含めております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	22,232.20円	1株当たり純資産額	22,662.37円
1株当たり当期純利益金額	445.80円	1株当たり当期純利益金額	671.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	469,017千円	損益計算書上の当期純利益	706,838千円
普通株式に係る当期純利益	469,017千円	普通株式に係る当期純利益	706,838千円

普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 1,052,070株	普通株式の期中平均株式数 1,052,070株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

(単位： 千円)

	第52期中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,533,066
未収委託者報酬	1,686,580
未収運用受託報酬	1,865,333
繰延税金資産	197,238
その他	274,395
貸倒引当金	1,065
流動資産合計	23,555,548
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	155,053
工具、器具及び備品(純額)	77,017
リース資産(純額)	2,986
有形固定資産合計	1 235,056
無形固定資産	12,827
投資その他の資産	
投資有価証券	3,030,128
その他	790,237
投資その他の資産合計	3,820,365
固定資産合計	4,068,249
資産合計	27,623,797
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,602
未払金	900,438
未払費用	1,615,916
未払法人税等	232,726
賞与引当金	306,200
その他	331,569
流動負債合計	3,389,452
固定負債	
リース債務	3,424
繰延税金負債	21,849
役員退職慰労引当金	107,871

時効後支払損引当金	7,344
その他	7,093
固定負債合計	147,581
負債合計	3,537,033
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	7,184,439
利益剰余金合計	17,317,624
株主資本合計	24,079,699
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,063
評価・換算差額等合計	7,063
純資産合計	24,086,763
負債純資産合計	27,623,797

(5) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第52期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		8,602,664
運用受託報酬		2,019,713
営業収益合計		10,622,378
営業費用及び一般管理費	1	9,712,296
営業利益		910,082
営業外収益		
受取配当金		4,669
受取利息		3,580
有価証券解約益		121
時効到来償還金等		16,953
雑収入		47,348
営業外収益合計		72,673
営業外費用		
雑損失		36,831

営業外費用合計		36,831
経常利益		945,924
特別利益		
投資有価証券売却益		10,500
特別利益合計		10,500
特別損失		
事業再構築費用	2	125,173
特別損失合計		125,173
税引前中間純利益		831,250
法人税、住民税及び事業税		220,468
法人税等調整額		62,294
法人税等合計		282,763
中間純利益		548,487

(6) 中間株主資本等変動計算書

第52期中間会計期間(自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
		配当準備積立金	退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当中間期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
中間純利益					548,487	548,487	548,487
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					196,044	196,044	196,044
当中間期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,184,439	17,317,624	24,079,699

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	

当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当中間期変動額			
剰余金の配当			352,443
中間純利益			548,487
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	48,312	48,312	48,312
当中間期変動額合計	48,312	48,312	244,356
当中間期末残高	7,063	7,063	24,086,763

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株価指数先物取引

ヘッジ対象... 有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第52期中間会計期間 (平成26年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	518,045千円

(中間損益計算書関係)

	第52期中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
1 減価償却実施額	有形固定資産 無形固定資産	14,391千円 15千円
2 事業再構築費用	事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第52期中間会計期間(自 平成26年4月1日至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月11日 定時株主総会	普通株式	352,443千円	335円	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第52期中間会計期間(平成26年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

(単位： 千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,533,066	19,533,066	-
(2) 未収委託者報酬	1,686,580	1,686,580	-
(3) 未収運用受託報酬	1,865,333	1,865,333	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,969,408	2,969,408	-
資産計	26,054,388	26,054,388	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,887)	(3,887)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	4,143	4,143	-
デリバティブ取引計	256	256	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第52期中間会計期間(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
証券投資信託	575,185	518,416	56,768
小計	575,185	518,416	56,768
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
証券投資信託	2,394,222	2,440,015	45,793
小計	2,394,222	2,440,015	45,793
合計	2,969,408	2,958,432	10,975

(デリバティブ取引関係)

第52期中間会計期間（平成26年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	168,558	-	3,887	3,887
合計		168,558	-	3,887	3,887

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第52期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第52期中間会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益(千円)	関連するセグメント名
適格機関投資家A	1,151,145	投資運用業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第52期中間会計期間 (平成26年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,894.63円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第52期中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	521.34円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	548,487
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	548,487

普通株式の期中平均株式数（株）	1,052,070
-----------------	-----------

（注） 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	S M B C 日興証券株式会社	10,000	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	丸國証券株式会社	601	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社西日本シティ銀行	85,745	
	株式会社広島銀行	54,573	
	株式会社みちのく銀行	34,167	
		みずほ信託銀行株式会社	247,369

(注) 資本金の額：平成26年9月末日現在

みずほ信託銀行株式会社は新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。なお、みずほ投信投資顧問株式会社においても新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。

2 【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3 【資本関係】（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成27年6月10日現在、該当事項はありません。

< 参考：再信託受託会社の概要 >

名 称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。
- (2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」ならびに当ファンドのベンチマークの推移について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 当ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用する場合があります。また、販売用資料等において、当ファンドの運用実績と当該ファンドのベンチマークの推移を表示する場合があります。
- (7) 交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。
 - ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
 - ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
 - ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
 - ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
 - ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見	睦生	印
業務執行社員				
指定有限責任社員	公認会計士	福村	寛	印
業務執行社員				

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年4月17日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

公認会計士 市瀬 俊司 印

業務執行社員

指定有限責任社員

公認会計士 福村 寛 印

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM TOPIXオープンの平成26年3月11日から平成27年3月10日までの第17期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM TOPIXオープンの平成27年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月5日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。